

大阪市財政の現状と見通し



平成24年10月

大阪市

目次

I 大阪市の起債運営

- ・起債運営のコンセプト① 3
- ・起債運営のコンセプト② 4
- ・11月発行 5年債・10年債 5
- ・24年度の発行実績(5月債、9月債) 6

II 大阪市の概要

- ・最近の人口・地価の推移 7
- ・市内総生産、経済活動の規模 8
- ・活発な経済活動(高いポテンシャル) 9

III 大阪市財政の現状

- ・市税収入の推移 10
- ・市税総額と税目別構成比 11
- ・生活保護費の抜本的改革① 12
- ・生活保護費の抜本的改革② 13
- ・財務リスクに係る取組・処理状況 14
- ・財政健全化法における4指標 15

IV 今後の見通しと取組

- ・市債残高の推移 19
- ・市債発行額と公共事業費の縮減 20
- ・市債残高の将来推移 21
- ・公債償還基金の残高 22
- ・歳入確保の取組 23
- ・今後の財政収支概算(粗い試算)(平成24年2月版) 24
- ・市政運営の基本方針 25
- ・府・市一体の取り組み① 26
- ・府・市一体の取り組み② 27
- ・市政改革の取組み状況 28

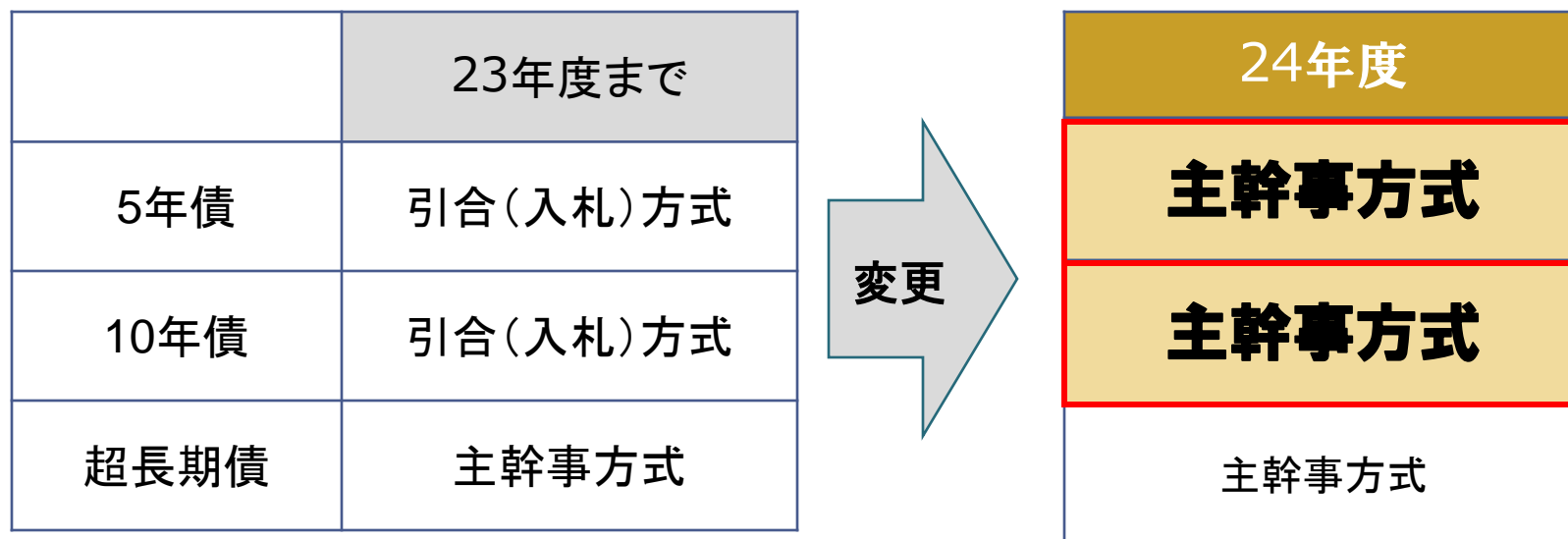
V 市場からの資金調達

- ・高い格付けの維持 29

起債運営のコンセプト①

■市場との対話を重視した起債運営

■**24年度より**全年限において主幹事方式を採用



起債運営のコンセプト②

起債テーマ① 「発行価格の信頼性向上」

- ▶ 幅広い投資家との対話を踏まえた実需に基づく条件決定を行うことで発行条件の信頼性を高める。
 - ▶ 主幹事方式の特徴である「均一価格(発行条件)での投資家向け販売」を徹底し、投資家に安心して発行価格で購入していただける起債運営を行う。
- ⇒ 以上の2点を徹底することで、投資家が本市債を発行条件で購入された後、流通市場でも適切に価格が形成され、安心して継続保有や売買ができることにより、投資家の満足度を高めていく。

起債テーマ② 「投資家層の拡大」

- ▶ より多くの投資家に購入を検討していただけるよう、事前の発行概要アナウンスを早期に行う。
 - 発行月の前々月の月末までに、条件決定日、払込日、償還日、主幹事を公表
- ▶ 個別訪問IRの充実
 - 発行月の前月に、起債に向けた個別訪問IRを丹念に行い、大阪市財政の健全性をアピールすることで、より多くの投資家の参加を目指す。

上記起債テーマに基づいた投資家重視の起債運営を一貫して行うことで、安定的な調達基盤の構築を図る。

11月発行 5年債・10年債



発行概要		5年債	10年債
	発行額	100億円	100億円
	条件決定日	2012年11月 9日 (金)	2012年11月 9日 (金)
	払込日	2012年11月20日(火)	2012年11月20日(火)
	償還日	2017年11月20日(月)	2022年11月18日(金)
	主幹事	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 大和証券 野村証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 みずほ証券 東海東京証券

平成24年度 大阪市 全国型市場公募地方債 発行計画

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別市場公募	1,100												
5年債	400		100				100		100		100		
10年債	400		100				100		100		100		
超長期債	300										300		
フレックス枠 (年限・発行方式未定)	500						(10年債) 50				450		
共同発行債	800		50	40	50		50	100	100	90	90	130	100

※ 発行月及び発行額は今後の状況変化により変更される可能性があります。

平成24年10月1日現在 (単位: 億円)

24年度より、5年債・10年債において主幹事方式を導入!!

今後のスケジュール(予定)

1月発行 5年債・10年債

主幹事: (5年債) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券、大和証券、野村証券
(10年債) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券、みずほ証券、東海東京証券

24年度の発行実績（5月債、9月債）

5月債

	5年債	10年債
条件決定日	平成24年5月18日	平成24年5月11日
発行額	100億円	100億円
表面利率(%)	0.326	0.955
発行価額	100円00銭	100円00銭
応募者利回り(%)	0.326	0.955
申込期日	平成24年5月18日	平成24年5月11日
発行日	平成24年5月29日	平成24年5月22日
償還日	平成29年5月29日	平成34年5月20日

- 全年限での主幹事方式採用後、初の10年債、5年債の起債
- 投資家との丁寧な対話を踏まえた条件決定を行い、市場重視の姿勢を徹底

9月債

	5年債	10年債
条件決定日	平成24年9月7日	平成24年9月7日
発行額	100億円	150億円
表面利率(%)	0.302	0.869
発行価額	100円00銭	100円00銭
応募者利回り(%)	0.302	0.869
申込期日	平成24年9月7日	平成24年9月7日
発行日	平成24年9月19日	平成24年9月19日
償還日	平成29年9月19日	平成34年9月16日

- これまで大阪市債を購入対象外としていた複数の新規投資家の需要を獲得
- 10年債については、発行額を大きく上回る需要により発行額が

100億円 → **150億円**

大阪市の概要①

～最近の人口・地価の推移～

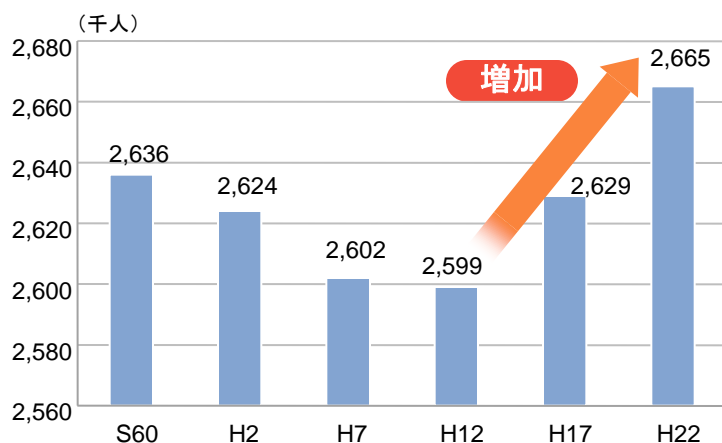


面積	223.00km ²	(H23全国都道府県市区町村別面積調)
人口	266万5,314人	(H22国勢調査)
世帯数	131万1,523世帯	(H22国勢調査)
市内総生産(名目)	19兆6,532億円	(H21大阪市民経済計算)
市民所得	8兆74億円	(H21大阪市民経済計算)
事業所数	20万9,636事業所	(H21経済センサス基礎調査)
従業者数	245万4,646事業所	(H21経済センサス基礎調査)

最近の人口の推移

市域中心部の人口増加が顕著！=人口の都心回帰

大阪市の人口推移(夜間人口)

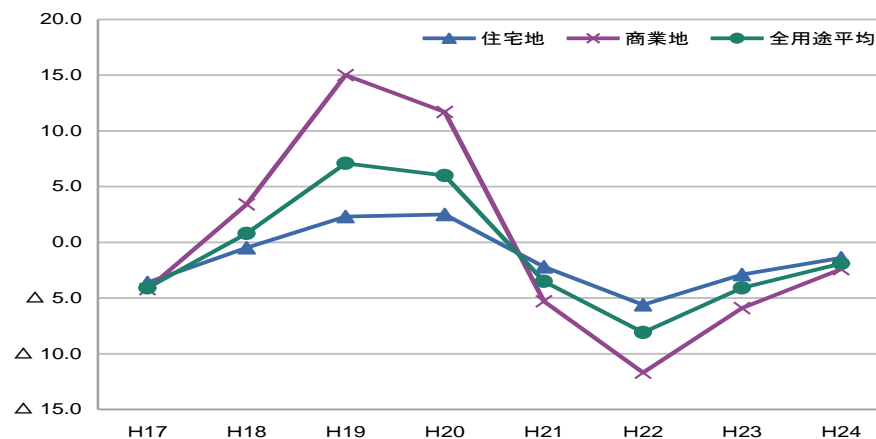


資料:平成22年国勢調査

最近の地価の推移

平成20年9月のリーマンショックを契機とする景気低迷の長期化により、下落傾向が続いていたが、23年度以降、下落率は縮小傾向

大阪市の地価公示における用途別の平均変動率の推移



資料:平成24年地価公示

大阪市の概要②

～市内総生産・経済活動の規模～

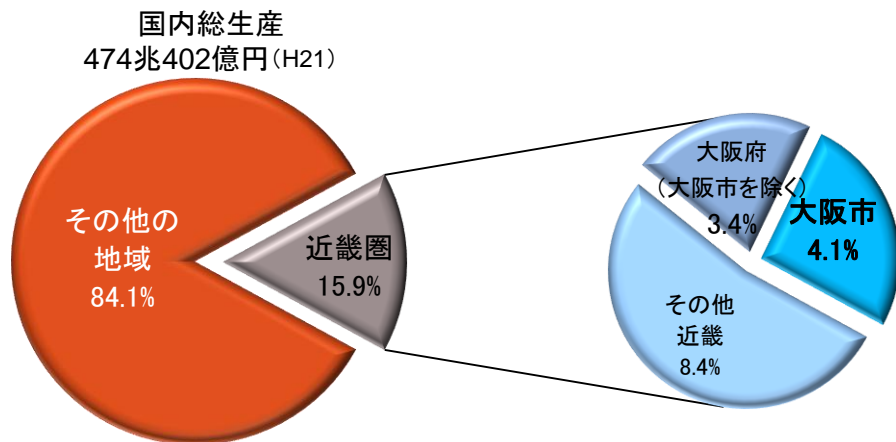


市内総生産

19兆6,532億円(平成21年度、名目)

香港、シンガポールと同規模

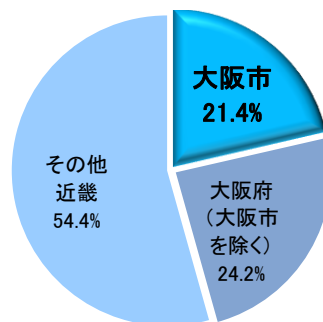
- 大阪市の市内総生産は国内総生産の約4%を占めています。
- また、国内総生産の約16%に相当する近畿圏(2府4県)の域内総生産のうち、約1/4を大阪市が占めています。



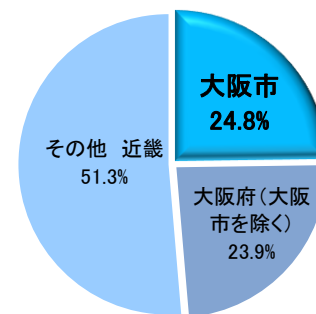
資料:大阪の経済2012年版

経済活動の規模(近畿圏内シェア)

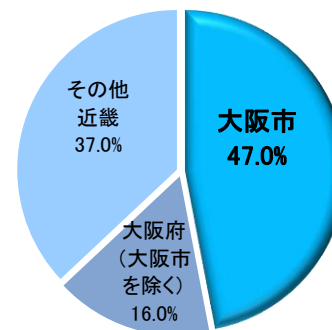
事業所数(民間)<H21>



従業者数(民間)<H21>

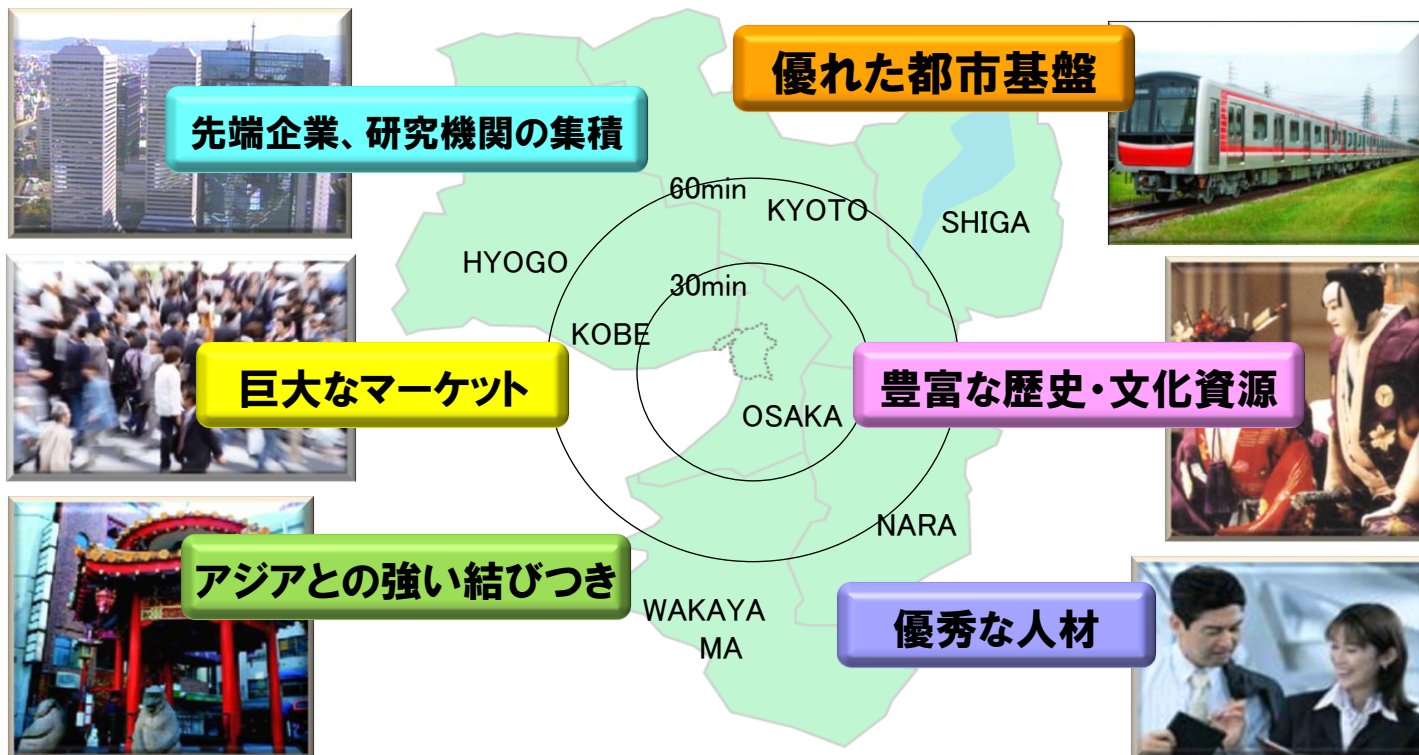


大企業数<H21>



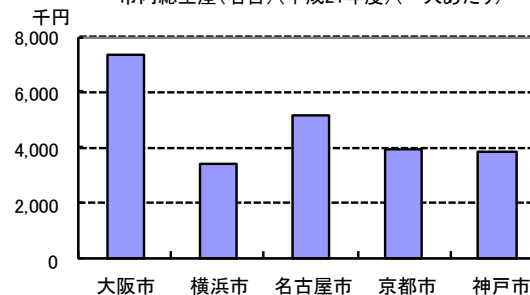
資料:大阪の経済2012年版

活発な経済活動 (大阪市の高いポテンシャル)



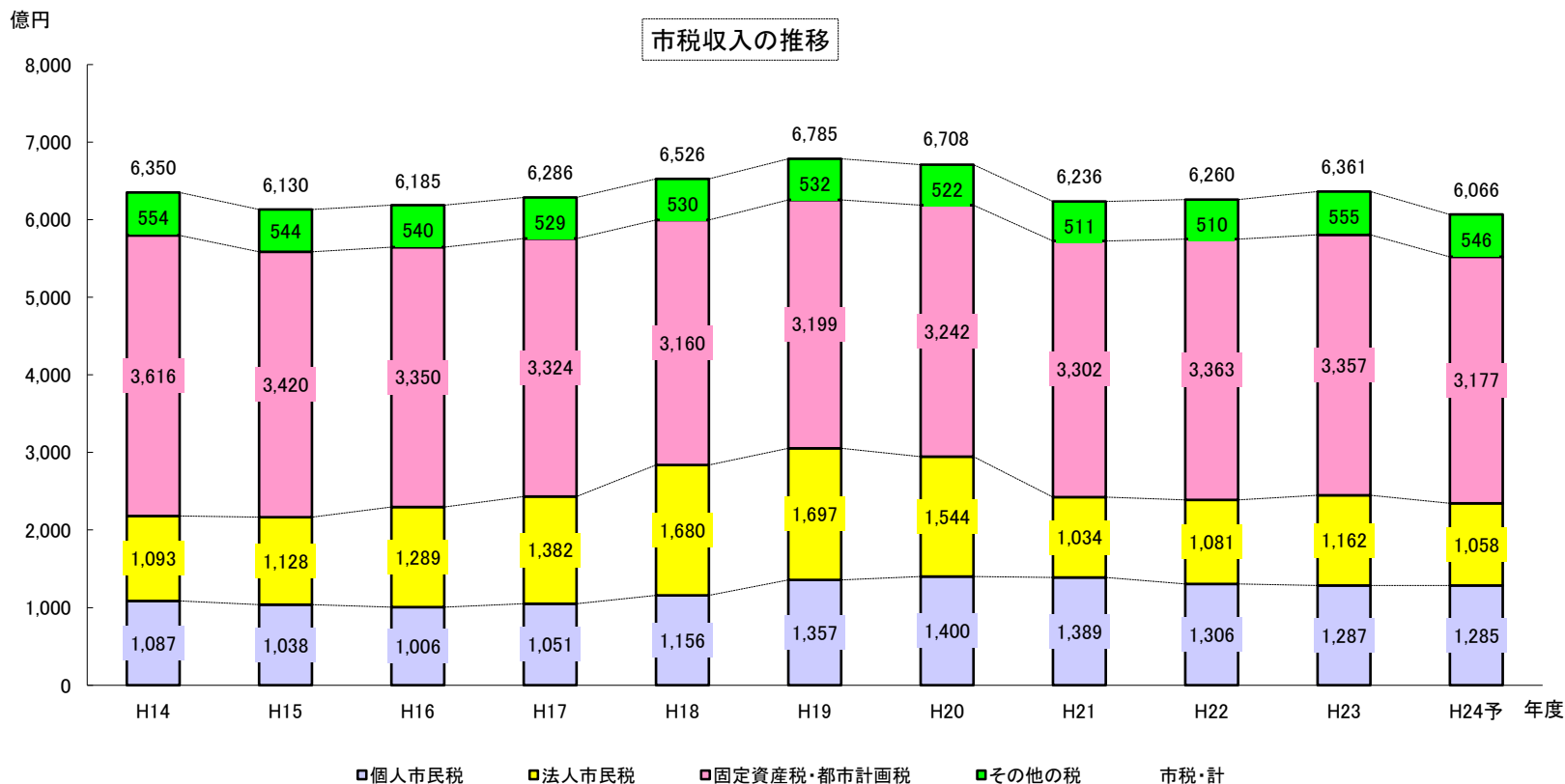
市内総生産(一人あたり)は
政令市の中で最も多く(7,380千円/人)、
経済活動が集中している。

市内総生産(名目)(平成21年度)(一人あたり)



市税収入の推移

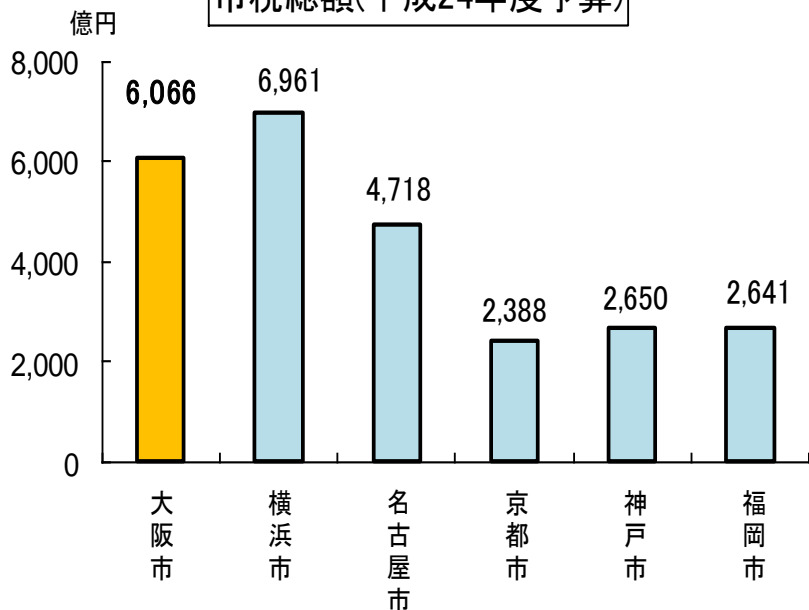
- 市税収入の直近10年間の状況を見ると、期間前半の景気拡大や平成19年度の国からの税源移譲、平成20年秋のリーマンショックなどにより、各年度で増減がありますが、10年間の平均では、概ね6,000億円台半ば程度の規模となっています。



市税総額と税目別構成比

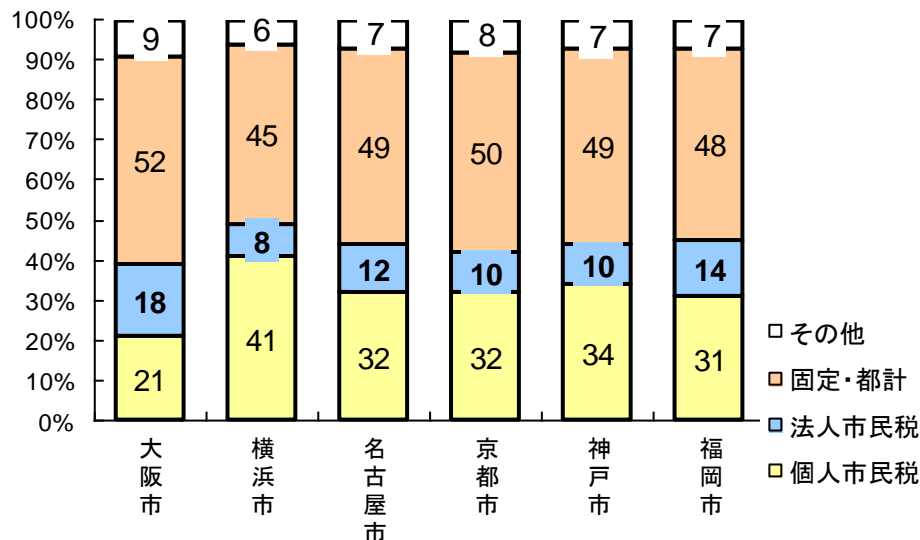
- 市税総額は6,066億円で、政令市の中で2番目の規模となっています。
- 税目別構成比は、大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中でもっとも低く、法人市民税の市税総額に占める割合はもっとも高くなっています。

市税総額(平成24年度予算)



※大阪市の、(当初+7月補正)の予算額

市税税目別構成比(平成24年度予算)

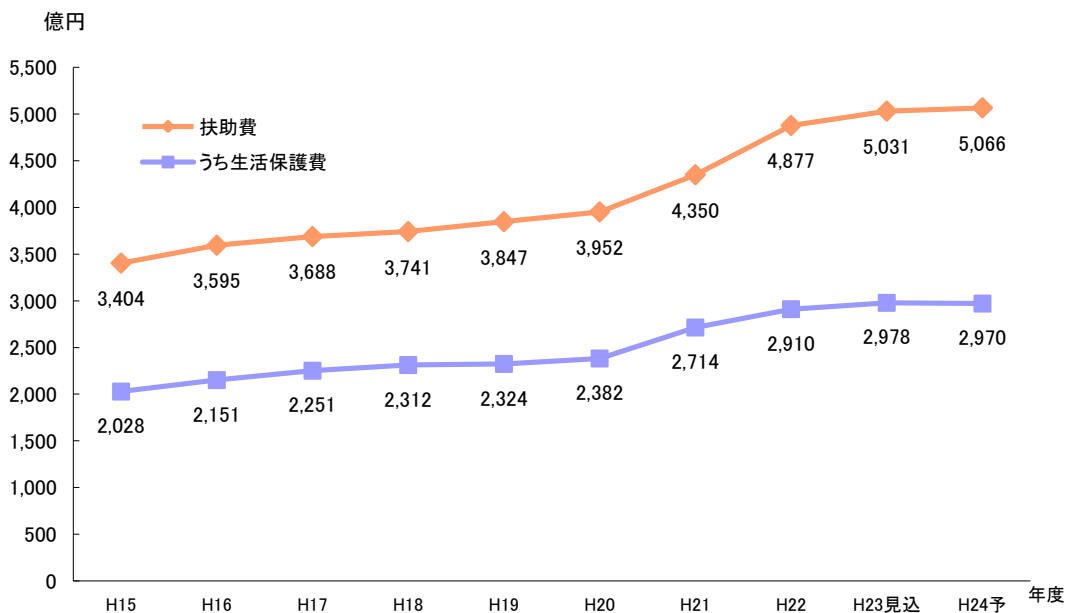


※大阪市の、(当初+7月補正)予算において算出した構成比

生活保護制度の抜本的改革①

- 生活保護は、そもそも国民の最低限度の生活の保障として国の責任において実施されるべきものです。
- 人件費を含めた全額国庫負担による財政措置を講じるよう国へ要望しています。

扶助費と生活保護費の推移(一般会計)



※H24予は当初+7月補正

生活保護財政負担のしくみ



生活保護制度の抜本的改革②

- ▶ 生活保護受給者が増え続けるなか、生活保護の適正化に向け、平成24年度においても、不正受給や医療扶助の適正化に向け徹底した対策、集中的かつ強力な就労支援の取組みを行うこととしています。

適正化に向けた主な取組み(平成24年度)

「適正実施の取組み強化」

- ・区における生活保護適正化に向けた体制の構築
2区⇒全24区
- ・適正化推進チーム強化学業
悪質な不正受給対策の継続実施
電子レセプトの活用による点検強化
医療機関に対する重点的調査

「就労自立支援」

- ・総合就職サポート事業(就労定着支援を強化)
5,440人の就労
- ・高校就学支援員派遣事業
5区⇒全24区

財務リスクに係る取組・処理状況 (平成24年3月末見込み)

■ 処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益: 70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益: 41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益: 110億円
WTC (大阪ワールドトレードセンタービルディング)	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額: 424億円
土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額: 43億円
	平成22年度に解散	債権放棄額: 175億円

■ 計画的に処理又は健全化に向けた取組みを進めている事業

阿倍野再開発事業	収支不足総額 (平成75年度まで)	1,810億円
此花西部臨海地区 土地区画整理事業	収支不足総額 (平成47年度まで)	109億円
道路公社	引継ぎ時(平成43年度)残債務額38億円に圧縮を目標 (資金投入等を行わない場合、393億円)	

■ 抜本的対策に取り組んでいる事業

一般会計所管

オーク200	借入金+敷金	(690億円)
MDC (湊町開発センター)	金融機関借入金	(54億円)
ATC(アジア太平洋 トレードセンター)	金融機関借入金	(271億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金	(90億円)

政令会計所管

国民健康保険事業	累積赤字	178億円(平成23年度末)
----------	------	----------------

公営・準公営企業会計所管

中央卸売市場事業	資金不足額	(83億円)
	資金不足比率	137.5%
バス事業	資金不足額	(51億円)
	資金不足比率	40.4%
オスカードリーム	借入金+敷金	(281億円)

- ・リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海地区土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社については、今後の財政収支概算(粗い試算)に織り込んでいます。
- ・その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織り込んでいません。
- ・今後処理方針が明らかになり一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととしています。

財政健全化法における4指標

- ▶ 平成23年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」を下回るとともに、昨年度より改善しており、健全な財政運営に努めています。

平成23年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化判断 比率	(-) -	(-) -	(10.2%) 10.0%	(220.6%) 199.9%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	30%	35%	-

(注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

平成23年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

特別会計	資金不足比率	取組状況
自動車運送 事業会計	(-) 6.7%	23年度は退職者の増に伴う退職手当の増により資金不足が生じたが、事業の民営化の検討を行うとともに、給与の減額や路線再編など経営改善に取り組んでいる。
中央卸売市場 事業会計	(146.7%) 106.3%	市場(本場)の整備に伴う起債償還の負担により、資金不足(不良債務)が発生していることから、資本費平準化債を活用するとともに一層の経営改善により着実に不良債務の解消を図り、平成28年度には経営健全化基準を下回る見通し。
経営健全化基準	20.0%	

(注3) 資金不足比率の上段()は昨年度数値

健全化判断比率 (実質収支額・連結実質収支額)

- ▶ 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業の資金収支は大幅黒字であり、連結ベースで堅調な財政状況となっており、平成23年度は492億円の資金剰余となっています。

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

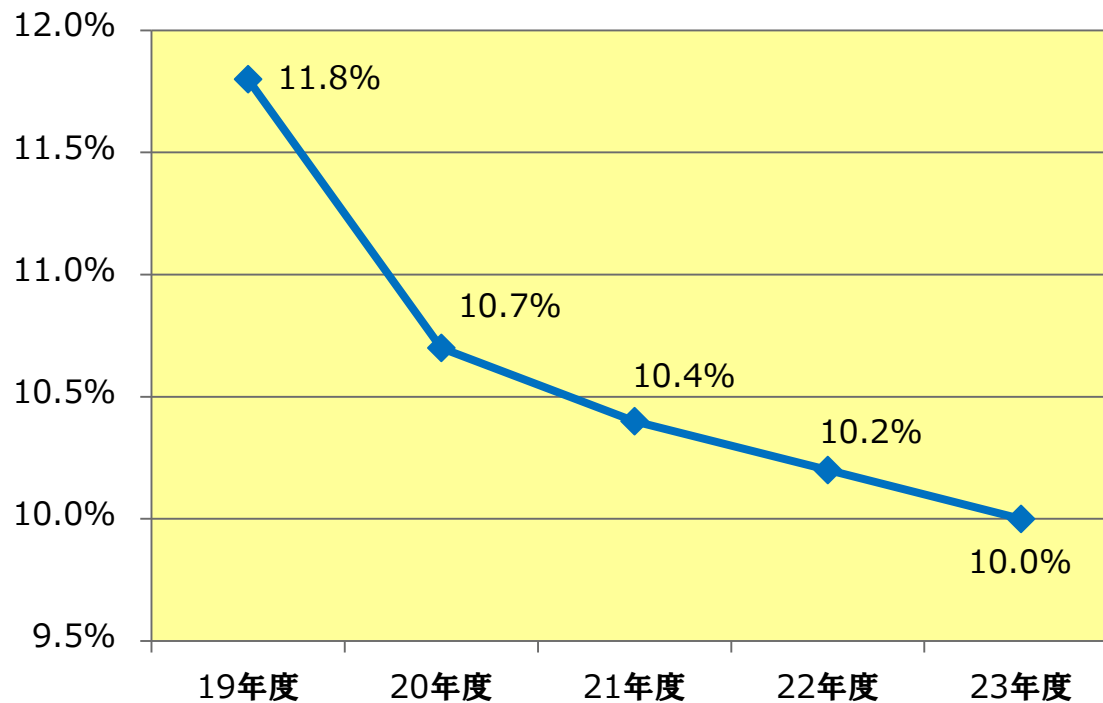
会計区分	会計名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成23年度決算	平成22年度決算
一般会計等	一般会計	453	408
	土地先行取得事業会計	0	0
	母子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実 質 収 支 額		453	408
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計	駐車場事業会計	14	48
	有料道路事業会計	3	21
	国民健康保険事業会計	△ 17,816	△ 25,198
	介護保険事業会計	571	436
	後期高齢者医療事業会計	943	885

(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成23年度決算	平成22年度決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	△ 857	577
	高速鉄道事業会計	18,156	45,007
	水道事業会計	29,332	29,399
	工業用水道事業会計	4,277	4,072
	市民病院事業会計	3,691	900
	中央卸売市場事業会計	△ 6,606	△ 9,218
	下水道事業会計	17,060	15,492
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
	市街地再開発事業会計	0	0
連 結 実 質 収 支 額		49,220	62,865

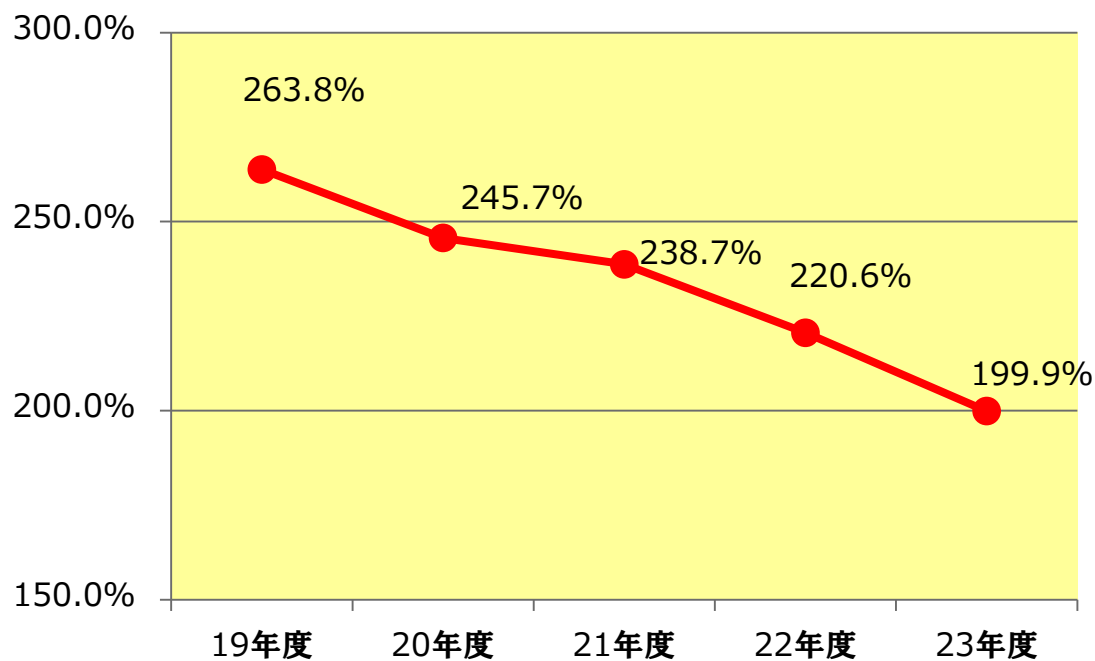
健全化判断比率（実質公債費比率）

- 実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を大きく下回っています。
- これは市政改革の取組として、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少していることによるものです。こうした取組により、実質公債費比率は着実に改善しています。



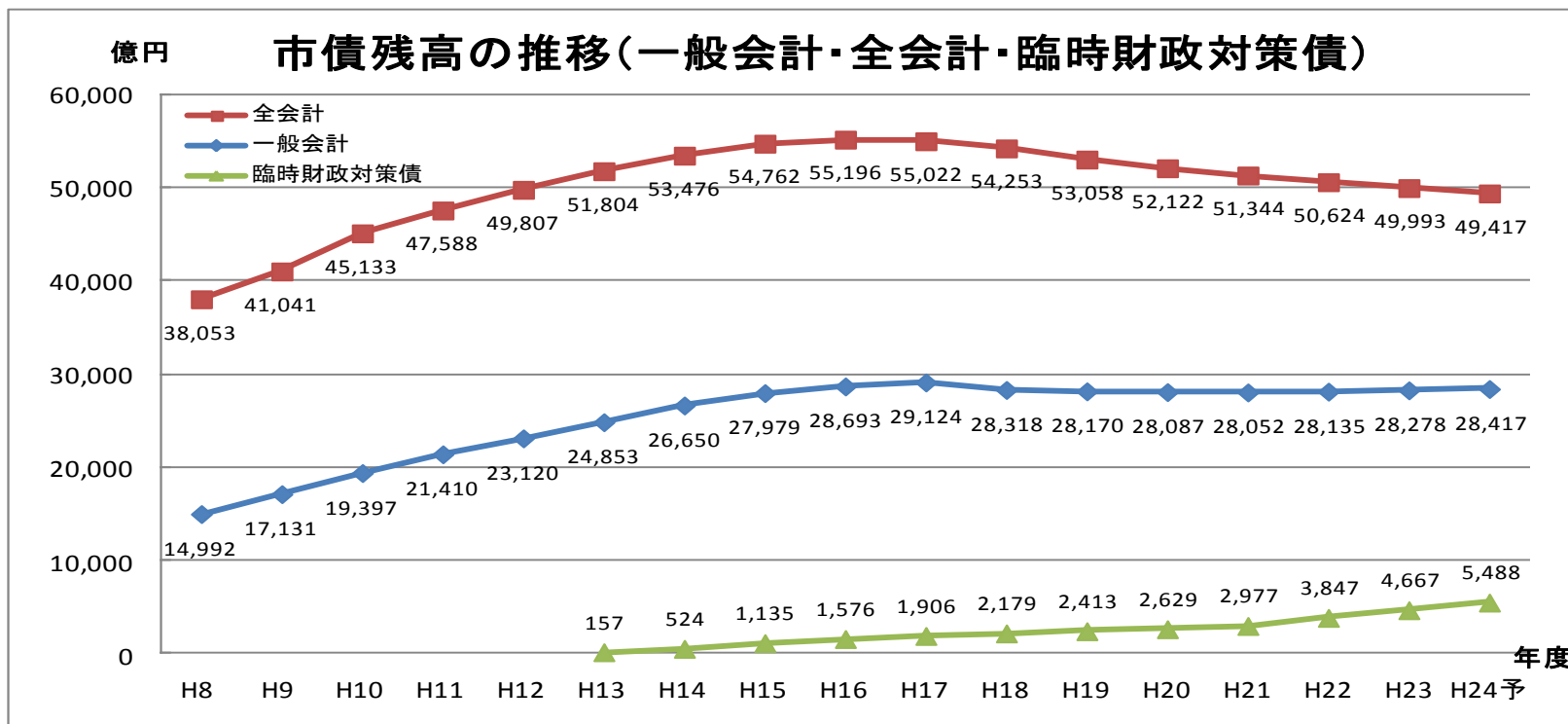
健全化判断比率（将来負担比率）

- 将来負担比率は、早期健全化基準(400%)を下回っています。
- これは地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、職員数の削減による退職手当負担見込額の減などによるものです。
市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善しています。



市債残高の推移

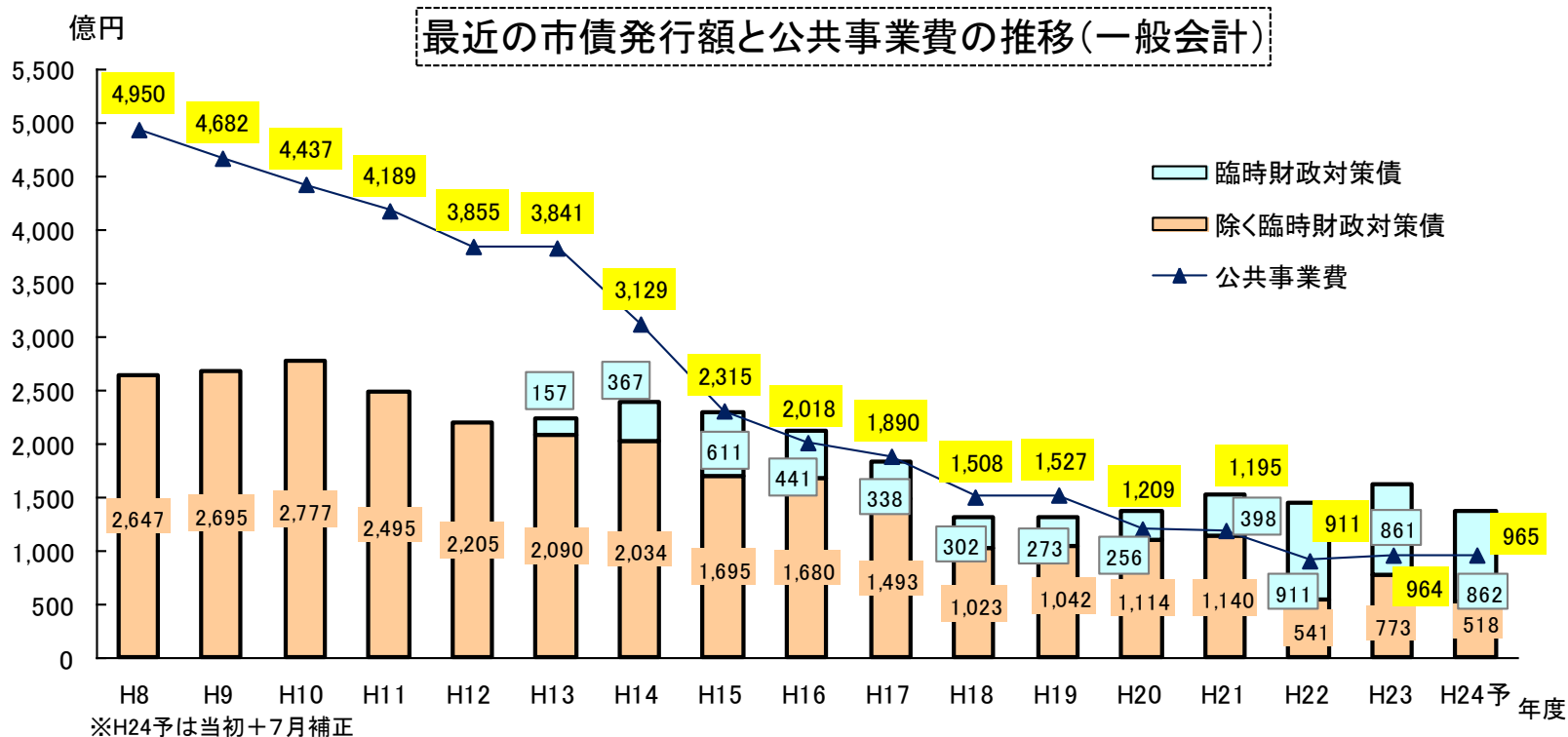
- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制してきました。
- 平成23年度末の市債残高は、全会計では7年連続の減となり、平成12年度以来、11年振りに5兆円を下回りました。



※H24予は当初+7月補正

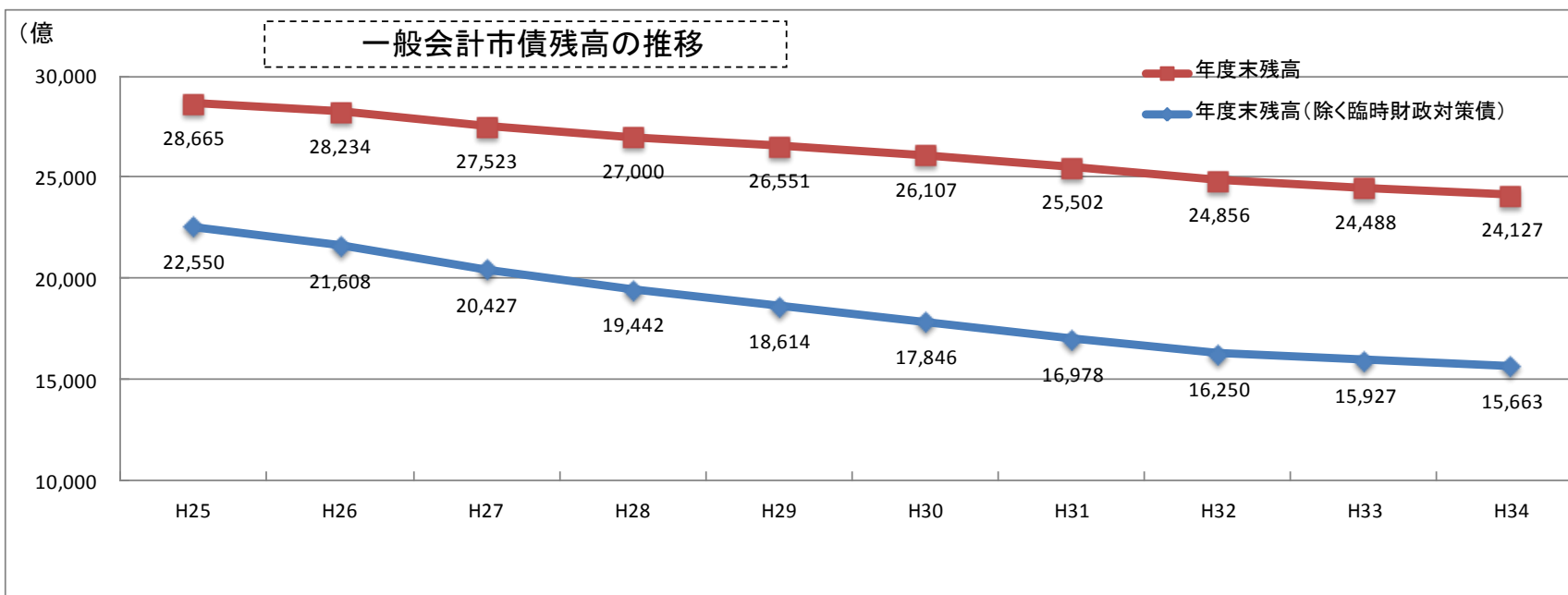
市債発行額と公共事業費の縮減

- ▶ 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制してきました。



市債残高の将来推移

- 市債残高(全会計)は平成16年度をピークに、平成24年度には8年連続で減少する見込みであり、一般会計についても今後減少していく見込みです。
- なお、臨時財政対策債を除く市債残高(一般会計)は平成28年度末に2兆円を切る見込みです。
(平成24年2月版「今後の財政収支概算(粗い試算)」)



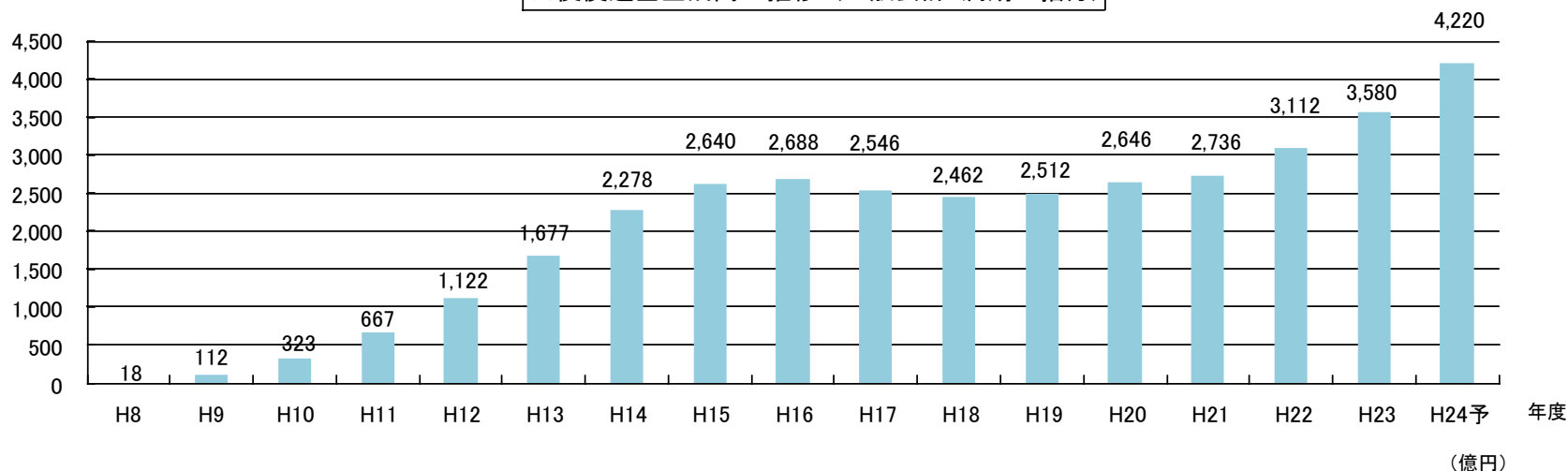
※ 臨時財政対策債は、地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。
償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入されるため、他の地方債とは性質が異なる。

公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立てており、償還財源が確保されています。
- この積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営をしています。

億円

公債償還基金残高の推移（一般会計・満期一括分）



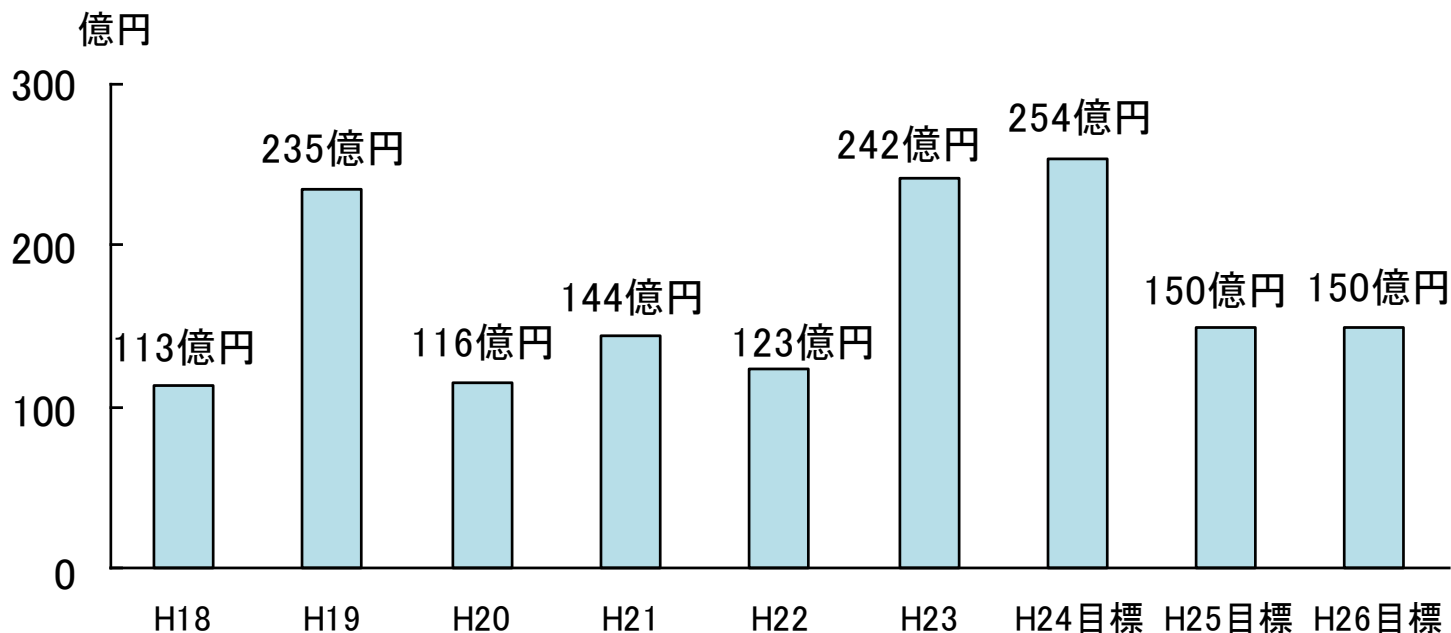
年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24予
積立額	15	94	211	344	455	555	669	730	726	685	696	756	852	919	1,021	1,063	1,191
取崩額	—	—	—	—	—	—	68	368	678	827	791	706	718	829	644	595	552
残高	18	112	323	667	1,122	1,677	2,278	2,640	2,688	2,546	2,462	2,512	2,646	2,736	3,112	3,580	4,220

※H24予は当初+7月補正

歳入確保の取組

- ▶ 未利用地の売却については、平成19年度に「大阪市未利用地活用方針」を策定し、平成23年度までに973億円(一般会計)を売却しました。
- ▶ 今後も、可能な限り売却に取り組み、平成24年度254億円、平成25年度150億円、平成26年度150億円の売却を目指します。

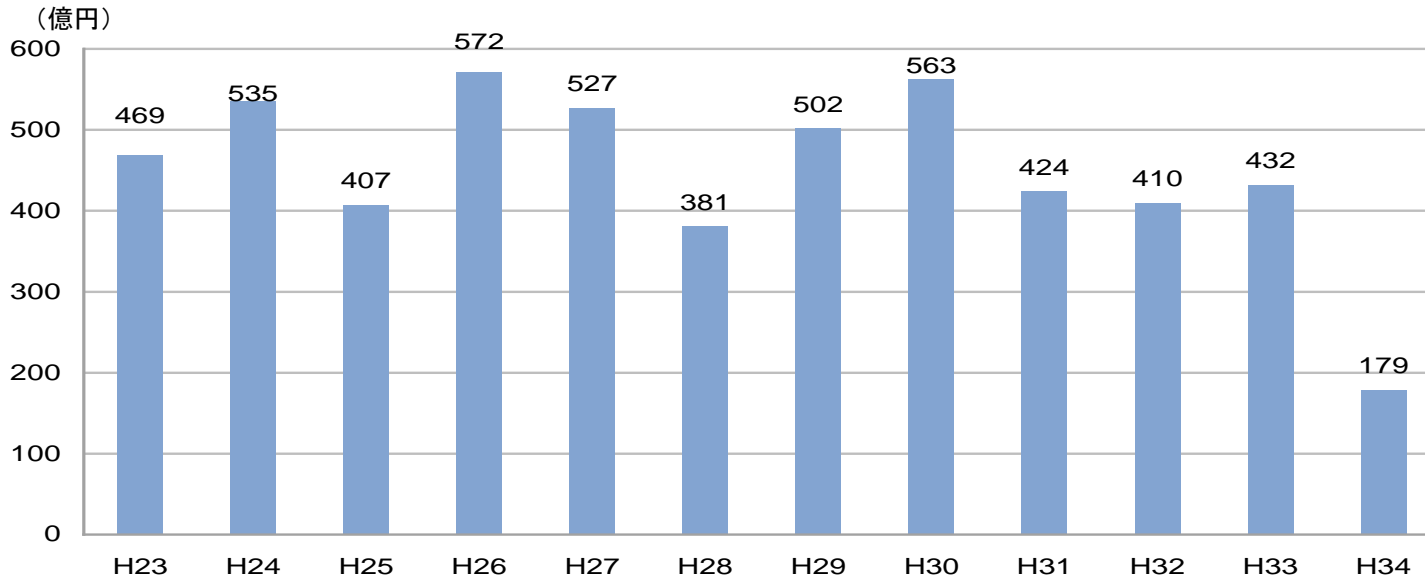
未利用地売却の状況(一般会計)



今後の財政収支概算（粗い試算） ＜一般会計＞（平成24年2月版）

▶ 平成26年度に最大の収支不足が見込まれるなど、ここ10年は約500億円の通常収支不足が見込まれます。

通常収支不足額の推移（一般会計）



通常収支とは、補てん財源（不用地売却代、都市整備事業基金（除く特定財源分）、公債償還基金（剰余分）、退職手当債）を活用しない収支を意味する。

（参考）補てん財源の状況

- ・不用地売却代
840億円（25～30年度）
- ・都市整備事業基金（除く特定財源分）
1,060億円（23年度末残高見込）
- ・公債償還基金（剰余分）
108億円（23年度末残高見込）

▶ 今後、府市統合本部や改革プロジェクトチームでの検討を踏まえ、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことを目指し、持続可能な財政構造の構築を図ります。

市政運営の基本方針

- いわゆる既得権を見直し、真に必要なとしている方々へ真に必要なサービスを届けるために、『グレート・リセット』を行います。
- 大阪にふさわしい文化・産業が育まれる基礎をつくり、魅力にあふれた活力あるまちを将来世代に引き継ぐため、『大阪の再生』に取り組みます。

府・市一体の取組み

「大阪にふさわしい自治の仕組みづくり」、
大阪発の新たな大都市制度の実現

政策の転換

「現役世代への重点的な投資」により、大阪の活力を取り戻す
「現状を打ち破る取組み」の推進

市政改革

「ニア・イズ・ベター」を徹底
聖域なきゼロベースの見直し、抜本的な改革の推進

財政健全化

補てん財源に依存することなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とする
など、財政健全化に向けた取組みを着実かつ積極的に進める

『大阪の再生』に向けた市政の『グレート・リセット』

府・市一体の取り組み①

- ▶ 府市統合本部において、広域自治体と基礎自治体の役割分担を整理し、大阪にふさわしい大都市制度の実現に向けた取り組みを推進します。

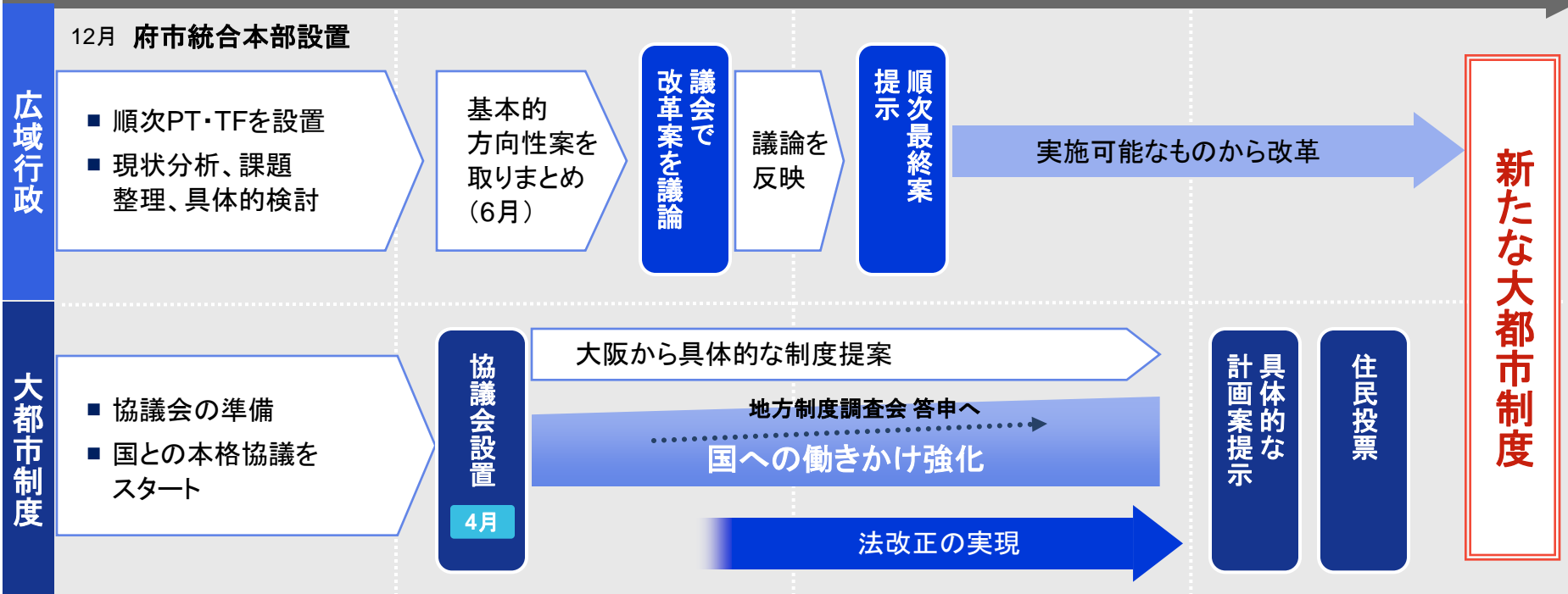
当面のロードマップ

H23年12月～H24年3月

H24年4月～H24年夏頃

H24年秋頃～

法改正実現後（～H27年度頃）



大阪にふさわしい 大都市制度推進協議会

- 府市が共同で、大都市制度に関する検討の主体である協議会を設置(知事・市長・府市の議員が参画)
- 平成24年4月以降、月1～2回のペースで協議会を開催し、制度設計の協議を進めます。
⇒大阪から国に対して具体的な制度提案を行い、新たな大都市制度の構築に必要な法整備等につなげます。

府・市一体の取り組み②



➤ 広域行政・二重行政の一元化に向け、経営形態の見直し項目、類似・重複する行政サービスの見直し項目の基本的方向性を取りまとめ、現行制度に捉われず最適化を追求していきます。

基本的方向性の取りまとめ

経営形態の見直し

(A項目：12事業)

- 地下鉄 上下一体での民営化
- バス 路線譲渡及び管理委託拡大による民営化
- 病院 非公務員型の地方独立行政法人による一体的運営
- 消防 消防学校の統合、水平連携の強化

など

類似・重複する行政サービスの見直し

(B項目：22事業)

- 信用保証協会 市協会を府協会へ吸収合併
- 府立産業技術総合研究所×市立工業研究所 地方独立行政法人同士の統合
- 府立公衆衛生研究所×市立環境科学研究所 新たに地方独立行政法人を共同設置

など

事務事業の再編（その他の項目）

府市カウンターパート間の自律的マネジメントにより、事業統合や事務の共同化などを順次実施

- 経営形態の見直し・組織統合までの間も、可能な改革を順次実施し、事業の効率化を図ります。
- 24年度は、将来の経営形態の変更等による事業費削減の実現に向けて、実施検討体制を整備し、課題の解決等の移行準備に取り組みます。

市政改革の取組み状況



ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営

サービス内容を供給側でなく受け手側(住民)の選択に

歳入の確保

- 未収金対策の強化
市債権回収対策室の設置

団体への補助金等の見直し

- 大フィル・文楽協会運営補助の見直し

公共事業の見直し

- 建設から維持管理への重点化

外郭団体の改革

- 随意契約の徹底した見直し
- 団体の必要性の精査

成果を重視

施策・事業のゼロベースの見直し

(平成24年度▲31億円、25年度▲137億円、26年度▲226億円)

府と整合性のとれた 人事・給与制度の構築

- 給与カットの実施
▲154億円(全会計ベース)

現役世代に重点投資 (こども、教育、雇用)

財政の健全化

施策・事業のゼロベースの主な見直し

- 敬老パス 利用者負担:年3,000円、利用に応じた負担1回50円
- 上下水道料金福祉措置の廃止
- 屋内プール管理運営(現行24館) 財源配分基準:9館分

など

**3年間の削減効果見込額
394億円**

高い格付けの維持 (地方自治体最上位、国債と同格)

AA-

スタンダード&プアーズ(20段階評価の上から4番目)

(格付定義)AA格は、債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け「AAA」との差は小さい

Aa3

ムーディーズ(自国通貨建)(21段階評価の上から4番目)

(格付定義)Aa格は、信用力が高く、信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付け

- 「大阪市は広範かつ多様な経済活動により税収基盤が支えられている。企業業績に回復の兆しがみられることから市税収入にも好影響が見込まれる。」ことや、「高齢化の進行や制度的な制約により経常経費を抑制しにくいいため、今後、財政の柔軟性は低下するとみられるが、人件費削減、投資抑制、市の事業や外郭団体の整理、徴税率向上などの取り組みを継続することによって、一定の柔軟性は確保できるとみている。」との評価をいただいています。
- なお、「大阪市の債務負担は、債務負担は政令指定都市のなかでは平均的な水準にあるといえ、国際比較では非常に重い。市の事業や外郭団体の整理に伴う市の負担も顕在化しつつあり、こうした負担は格付けに織り込まれている。」とされています。
- 現在の格付けは、「今後も引き続き債務削減が進むことや、次期行財政改革計画においても強力な財政健全化が図られることが前提」であり、本市としても高い格付を維持するべく努めてまいります。

参考資料

(資料1)予算規模(一般会計)

(資料2~5)財政指標等の他都市比較

(資料7・8)普通会計決算の推移

(資料9)普通会計決算及び財政指標等

(資料10)公営企業会計決算(平成23年度)

(資料11)地方公社の経営状況(平成22・23年度)

(資料12)監理団体等の決算状況(平成23年度)

(資料13)貸借対照表(普通会計)(平成22年度末)

(資料14)行政コスト計算書(普通会計)(平成22年度)

(資料15)大阪市債の発行実績(平成23年度)

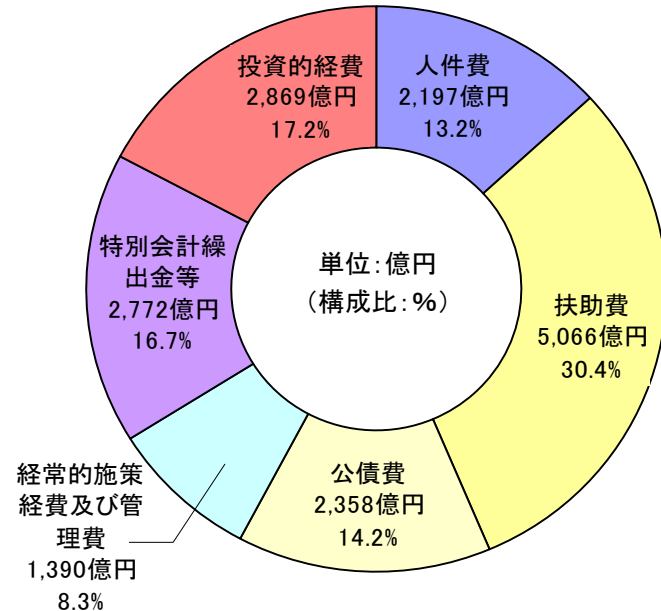
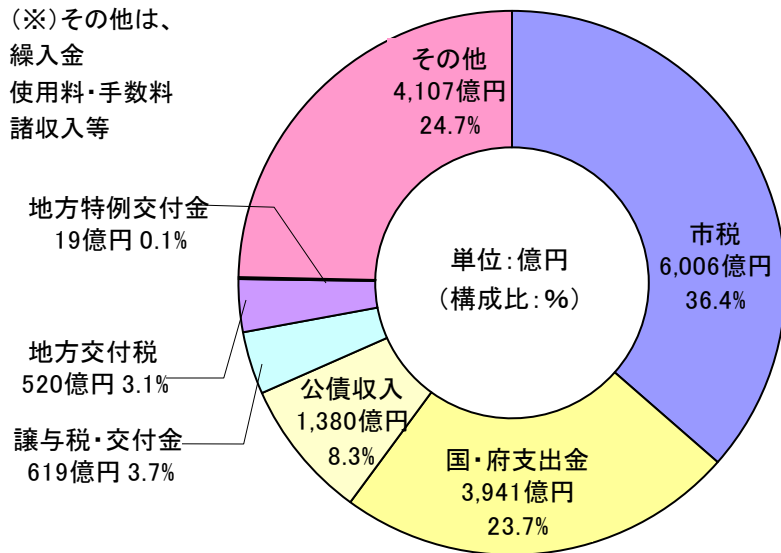
資料1 予算規模（一般会計）

- 平成24年度一般会計(当初+7月補正)の予算規模は、1兆6,652億円
- 職員数の削減や給料月額のカット率拡大により人件費を削減するほか、施策・事業の見直しや補助金等の見直しなど「市政改革の取組み」を反映する一方、「現役世代への重点的な投資」として、乳幼児医療費助成制度の拡充や待機児童解消の取組み、中学校普通教室への空調機等の設置、中学校給食の実施等の教育環境の整備などを計上

(歳入) 1兆6,652億円

(歳出) 1兆6,652億円

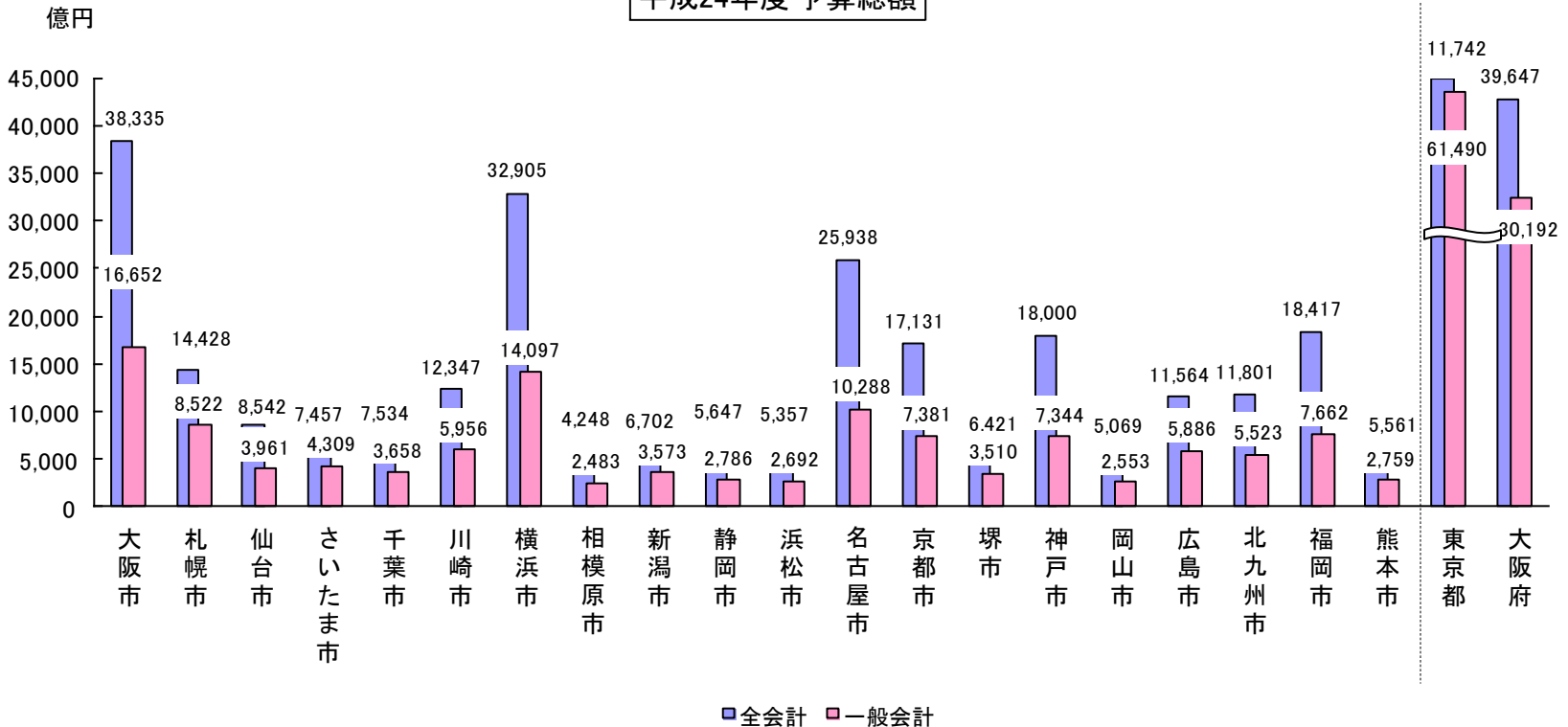
(※)その他は、
繰入金
使用料・手数料
諸収入等



資料2 予算規模(他都市比較)

▶ 大阪市の平成24年度の予算は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きい規模

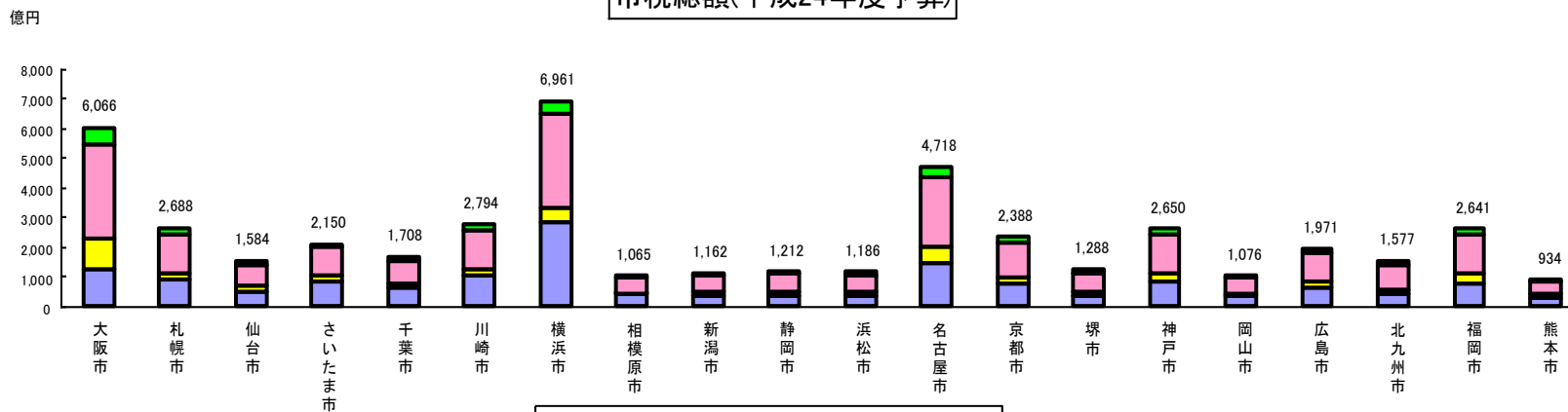
平成24年度 予算総額



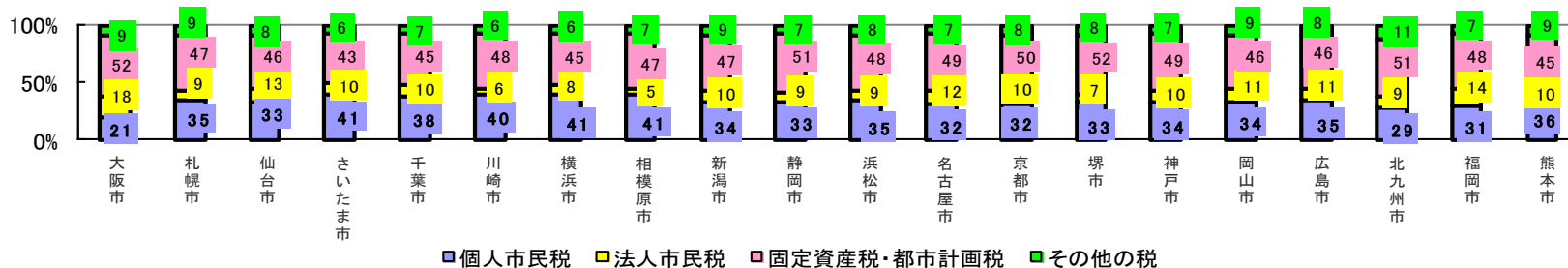
資料3 市税(他都市比較)

- ▶ 市税総額は6,066億円で、政令市の中で2番目の規模
- ▶ 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(平成24年度予算)



市税税目別構成比(平成24年度予算)

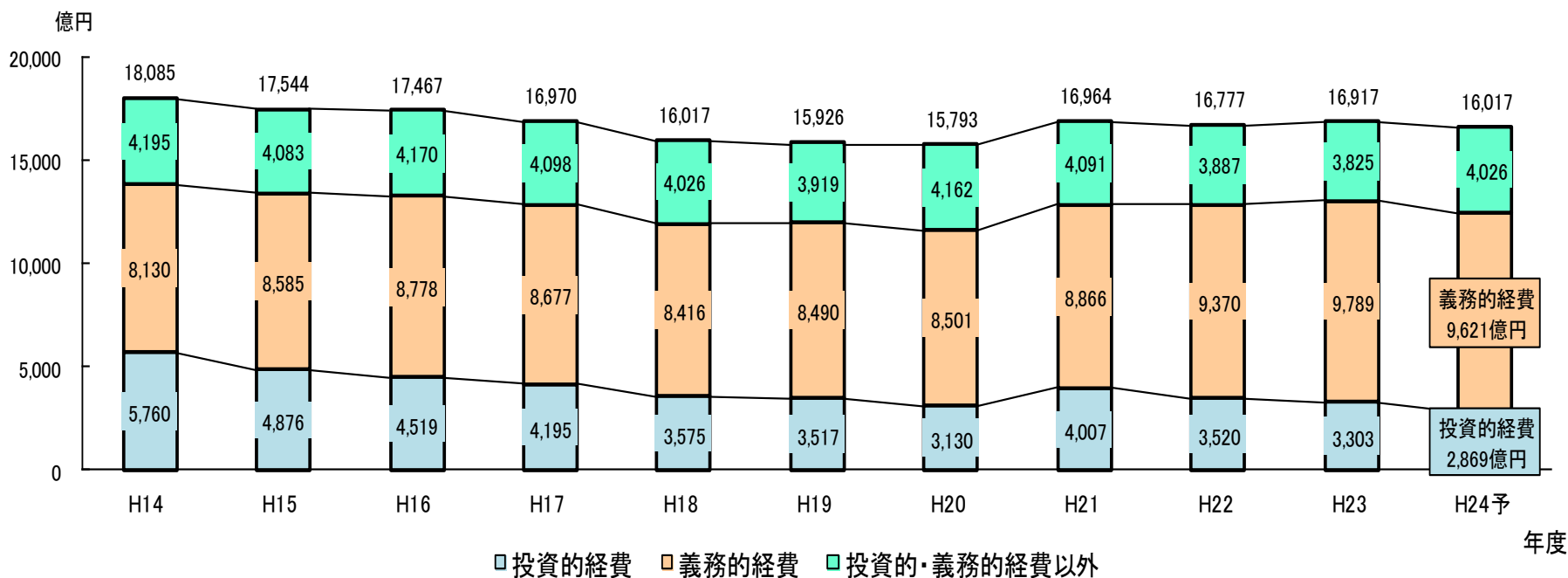


□個人市民税 □法人市民税 □固定資産税・都市計画税 □その他の税

資料4 歳出構造の推移

- ▶ 人件費や経常的施策経費等の抑制を図っているものの、生活保護費などの扶助費や公債費といった義務的経費が高い伸びを示している

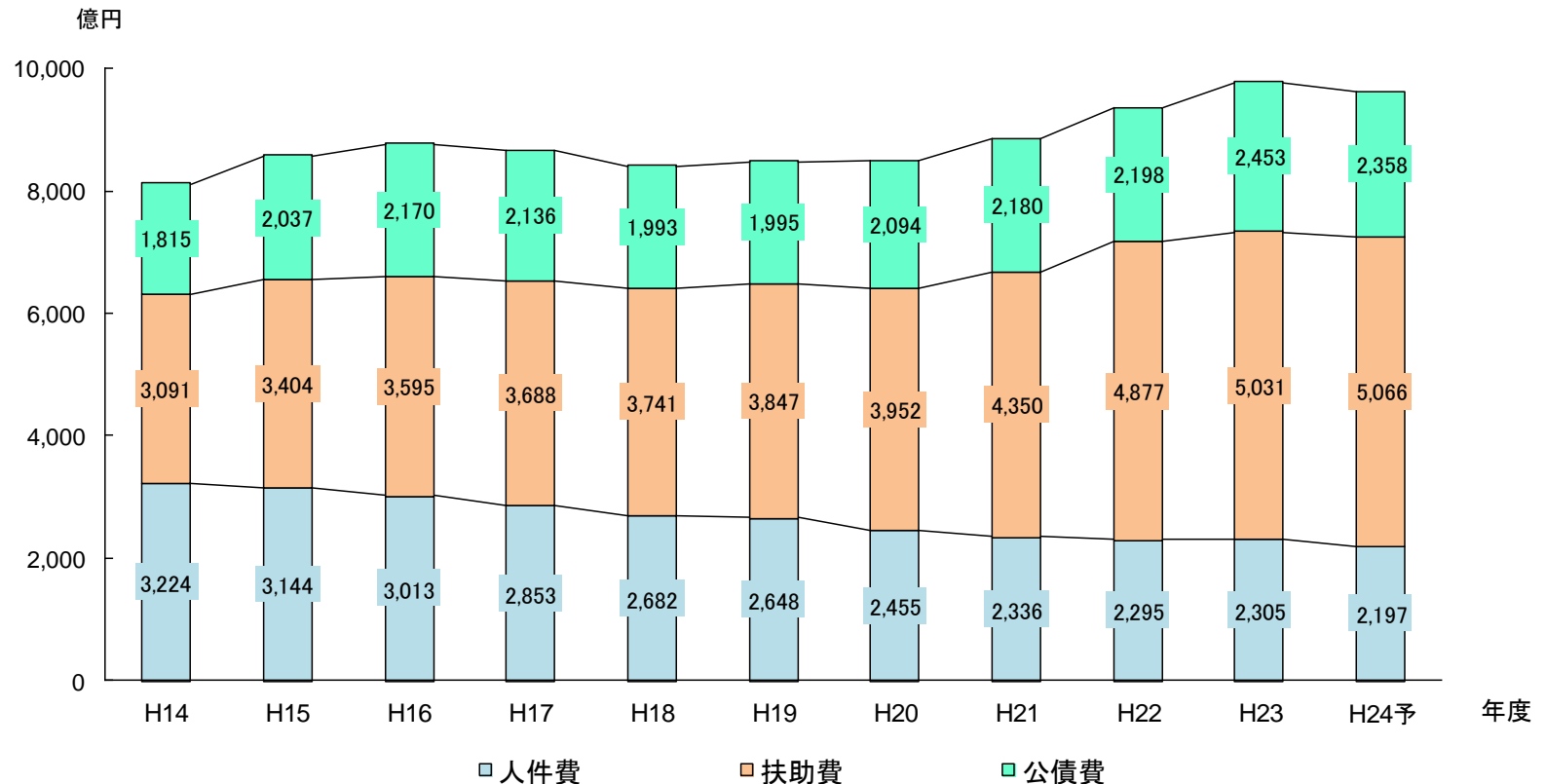
歳出の性質別経費の推移(一般会計)



※H24予は当初+7月補正

資料5 義務的経費の推移

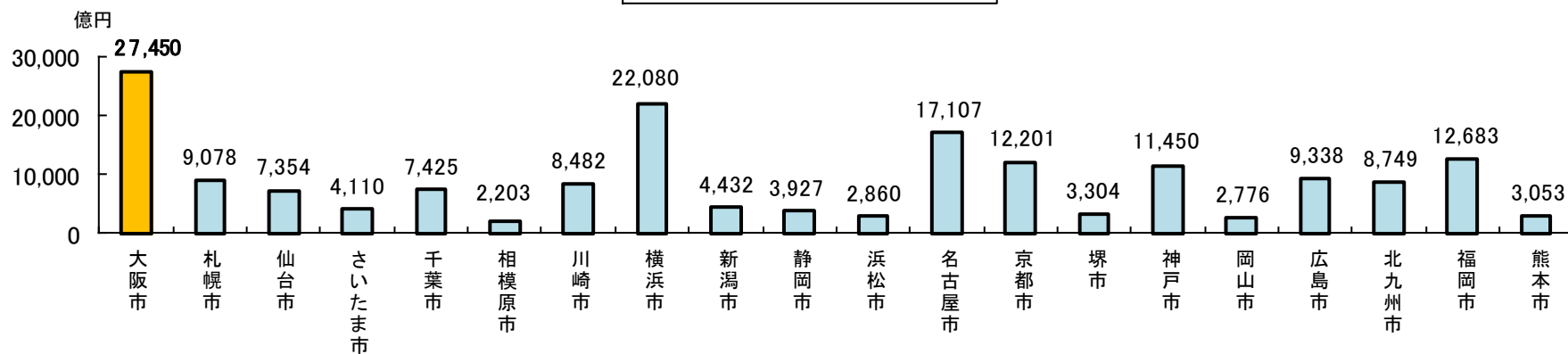
- 義務的経費の内訳では、扶助費の割合が年々高くなっている
- 一方で、人件費は抑制を図っており、減少を続けている



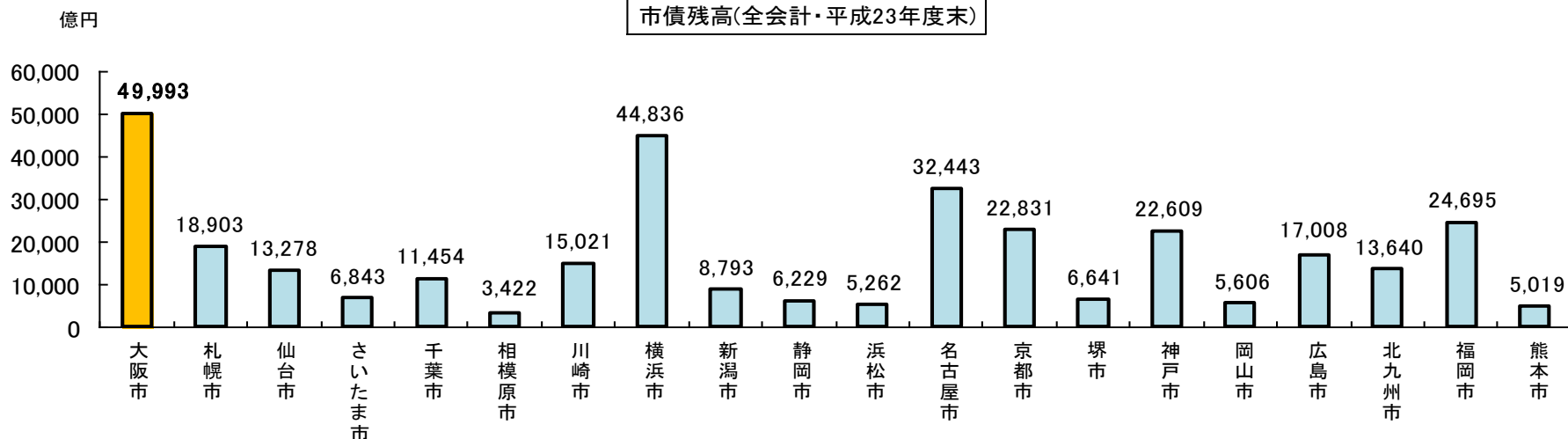
※H24予は当初+7月補正

資料6 市債残高(他都市比較)

市債残高(普通会計・平成23年度末)

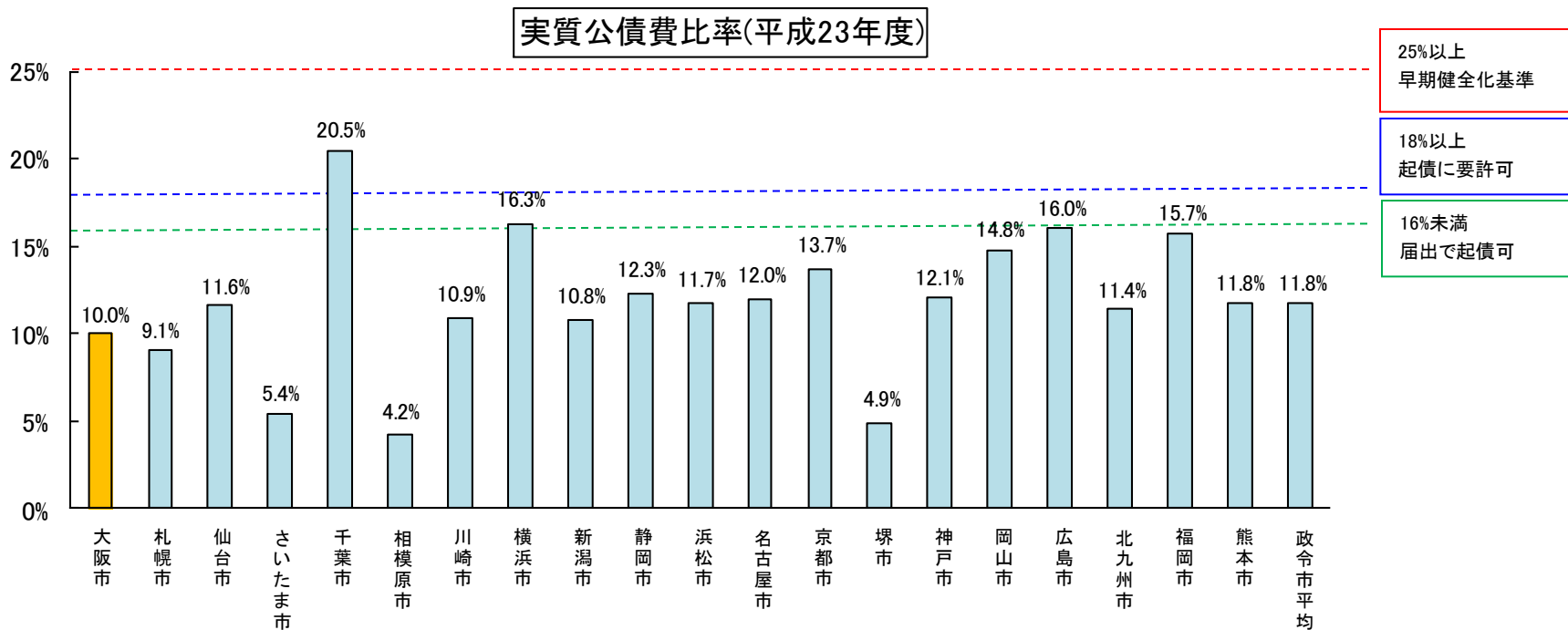


市債残高(全会計・平成23年度末)



資料7 健全化判断比率（実質公債費比率）

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、23年度決算において10.0%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で5番目に低い数値となっている

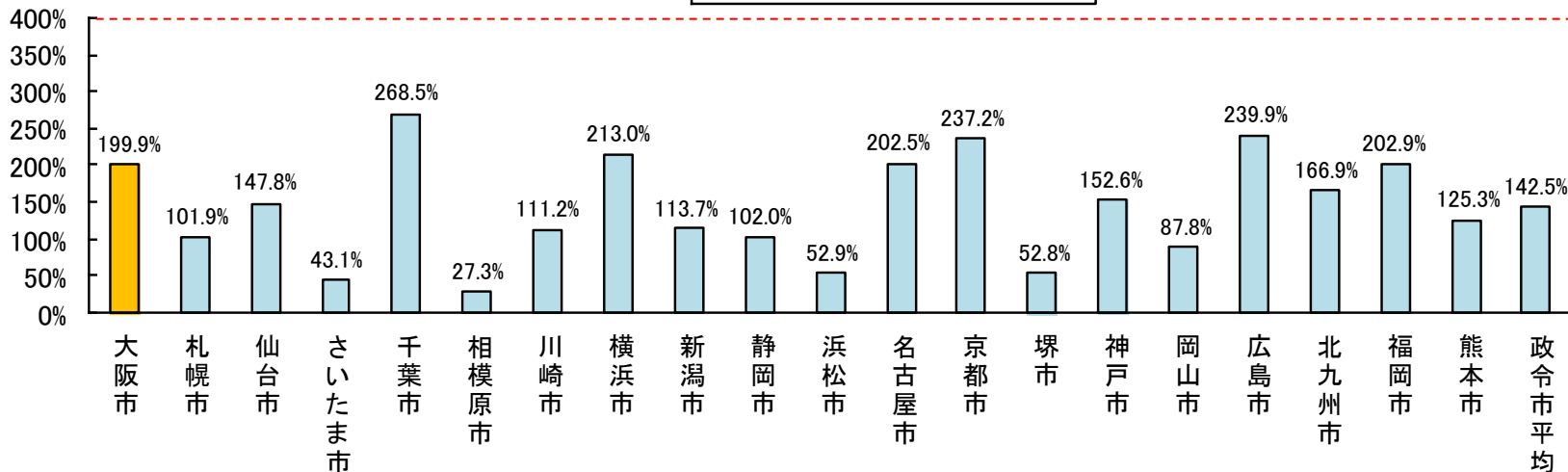


資料8 健全化判断比率（将来負担比率）

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は199.9%と早期健全化基準を大きく下回っており、前年度比20.7ポイント改善
- 比率が相対的に高い要因は起債残高が多いためであるが、都市インフラの整備を進めたことによる保有資産が大きいことを示している

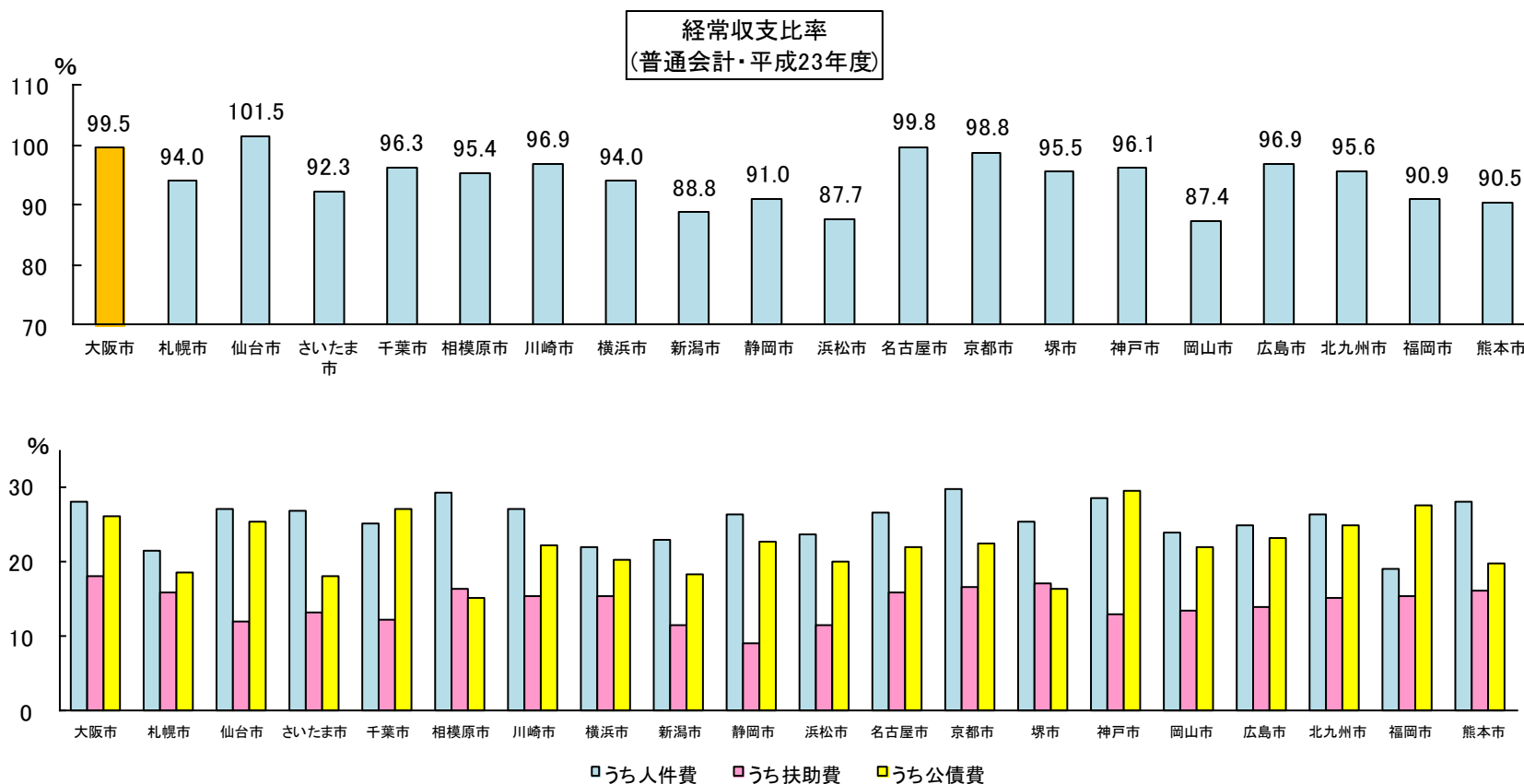
将来負担比率(平成23年度)

400%以上
早期健全化基準

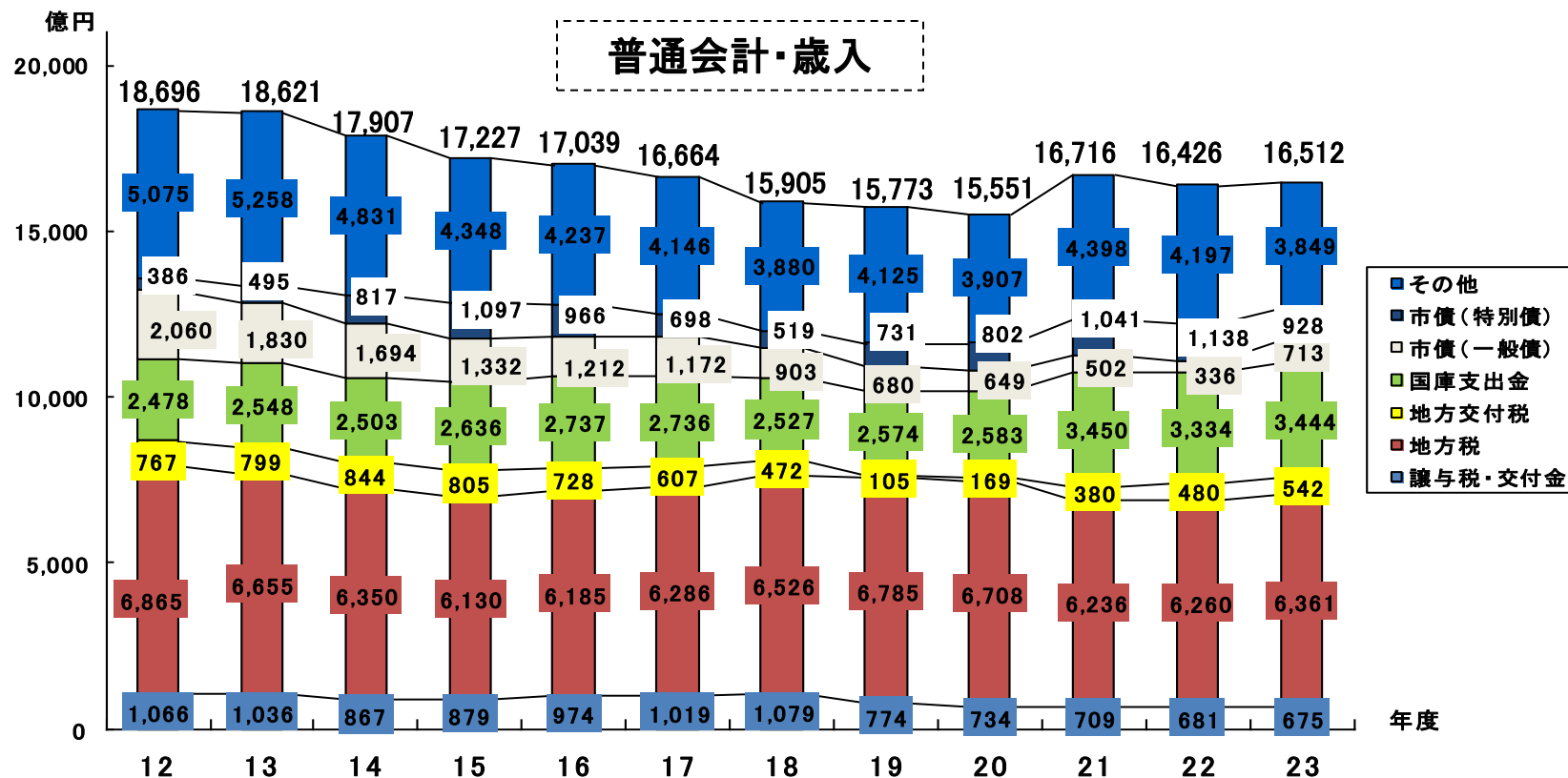


資料9 経常収支比率(他都市比較)

▶ 扶助費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている



資料10 普通会計決算の推移(歳入)



普通会計とは・・・

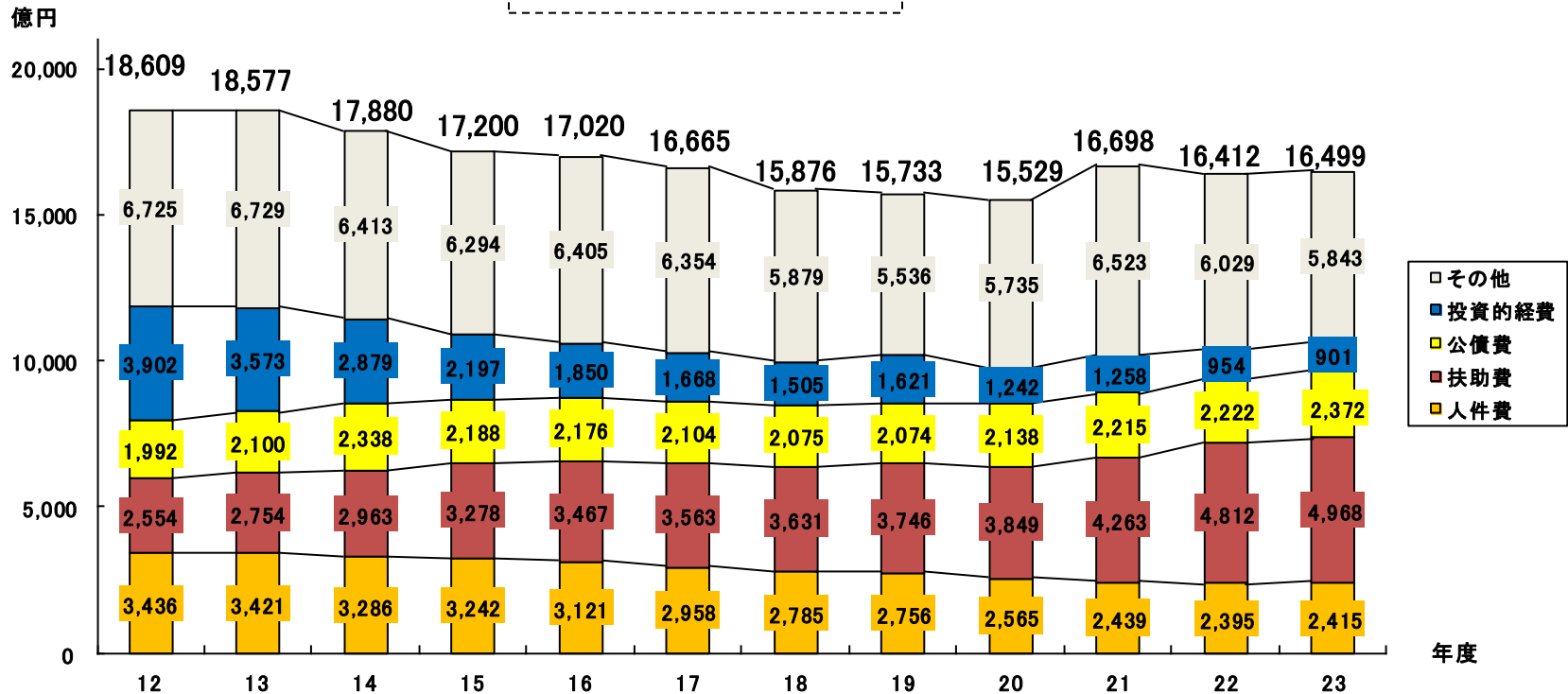
総務省の地方財政決算統計上における会計区分です。

公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされています。

資料11 普通会計決算の推移(歳出)

➤ 退職金を除く人件費は減としたものの、扶助費や公債費の増により義務的経費は増加

普通会計・歳出



資料12 普通会計決算及び財政指標等



(百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入総額	1,577,285	1,555,121	1,671,647	1,642,643	1,651,156
歳出総額	1,573,282	1,552,859	1,669,763	1,641,235	1,649,897
歳入歳出差引	4,003	2,262	1,884	1,408	1,259
実質収支	434	449	389	408	453
単年度収支	68	15	▲ 60	19	45
実質単年度収支	68	15	▲ 59	19	45
標準財政規模	717,085	742,722	725,933	742,190	751,596
財政力指数	0.93%	0.96%	0.96%	0.94%	0.91%
実質収支比率	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
経常収支比率	99.9%	99.2%	100.2%	99.4%	99.5%
債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)	146,545	127,739	109,067	76,901	76,386

資料13 公営企業会計決算(平成23年度)

- ▶ 公営・準公営企業における経営収支は、早くから都市施設の整備を進めてきたことから、地下鉄事業や上水道事業、下水道事業など黒字を計上し、堅調な経営状況

平成23年度決算

(億円)

会 計 名		総 収 益	総 費 用	純 損 益	▲不良債務 ・資金剰余	地方債現在高
企 準 業 公 会 営 計	中央卸売市場事業会計	74	80	▲6	▲66	735
	港 営 事 業 会 計	143	185	▲42	19	1,628
	下 水 道 事 業 会 計	724	702	22	171	5,350
公 営 企 業 会 計	自 動 車 運 送 事 業 会 計	189	223	▲34	▲9	156
	高 速 鉄 道 事 業 会 計	1,581	1,414	167	182	5,976
	水 道 事 業 会 計	690	613	77	277	2,294
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	17	14	3	43	19
	市 民 病 院 事 業 会 計	438	401	37	37	504

資料14 地方公社の経営状況 (平成22・23年度)

		道路公社		住宅供給公社		
		22年度	23年度	22年度	23年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	
	出資金額	総額	3,449	3,449	40	40
		本市出資額	3,449	3,449	40	40
		その他団体出資額	-	-	-	-
貸借対照表	資産	流動資産	1,542	1,445	11,296	9,552
		固定資産	51,308	51,116	85,195	80,087
		繰延資産	-	-	-	-
		資産合計	52,850	52,561	96,491	89,639
	負債	流動負債	3,969	3,578	2,648	2,874
		固定負債	35,221	33,836	90,381	82,946
		特別法上の引当金等	5,818	6,333	-	-
	負債合計	45,008	43,747	93,029	85,820	
	資本	資本金	3,449	3,449	40	40
		剰余金	4,393	5,365	3,422	3,779
		法定準備金	-	-	-	-
	資本合計	7,842	8,814	3,462	3,819	
	負債・資本合計	52,850	52,561	96,491	89,639	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	3,122	2,936	17,496	18,101
		営業費用 (b)	1,815	1,569	17,217	17,834
		一般管理費 (c)	63	61	203	193
		営業利益 (d=a-b-c)	1,244	1,306	76	74
		営業外収益 (e)	440	396	67	61
		営業外費用 (f)	755	714	121	120
	経常利益 (g=d+e-f)	929	988	22	15	
	特別損失	特別利益 (h)	-	-	674	1,186
		特別損失 (j)	3	16	640	843
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	926	972	56	358
		特定準備金取崩 (k)	-	-	-	115
		特定準備金繰入 (l)	-	-	-	-
		法人税等 (m)	-	-	-	-
当期利益 (n=g+h-i-m)		926	972	-	-	
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)			56	473		

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

資料15 連結対象団体の決算状況 (平成23年度)



[財団法人] (単位：％、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(公財)大阪国際交流センター	100.0	200,000	▲ 20,193	823,433
(財)大阪市女性協会	100.0	200,000	31,131	108,331
(財)大阪市都市工学情報センター	100.0	100,000	▲ 29,846	133,555
(財)大阪市環境保健協会	100.0	5,000	▲ 56,781	88,775
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	5,000	0	0
(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会	100.0	303,000	▲ 52,069	656,440
(公財)大阪市博物館協会	75.0	40,000	▲ 74,682	842,172
(公財)大阪科学振興協会	50.0	500,000	28,111	2,682,277
(財)大阪国際経済振興センター	61.7	162,000	27,339	140,380
(財)大阪市環境事業協会	100.0	20,000	▲ 17,585	957,673
(財)大阪市建築技術協会	100.0	20,000	6,136	114,147
(財)都市技術センター	100.0	20,000	23,534	598,866
(財)大阪市消防振興協会	100.0	100,000	8,975	89,079
(財)大阪市教育振興公社	100.0	215,000	▲ 79,334	648,500
(財)大阪国際平和センター	50.0	200,000	▲ 67,098	2,234,930

[特別法による法人] (単位：％、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
大阪市土地開発公社	100.0	20,000	▲ 22,199	299,643
大阪市信用保証協会	31.9	13,647,707	2,923,353	0
大阪市住宅供給公社	100.0	40,000	472,802	3,779,547
大阪市道路公社	100.0	3,449,000	972,231	5,365,211

[社会福祉法人] (単位：％、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	1,000	15,855	49,673

[株式会社] (単位：％、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(株)湊町開発センター	99.9	100,000	213,646	2,484,671
(株)大阪城ホール	100.0	90,000	94,736	4,508,220
アジア太平洋トレードセンター(株)	99.9	100,000	1,850,700	▲ 22,668,532
(株)大阪市開発公社	67.0	100,000	214,263	8,908,917
大阪市街地開発(株)	44.6	800,000	422,469	1,237,010
大阪地下街(株)	53.7	80,000	117,424	5,491,914
クリスタ長堀(株)	99.9	100,000	285,421	▲ 13,351,141
大阪港埠頭(株)	99.9	16,035,000	▲ 52,180	14,495,865
大阪港埠頭ターミナル(株)	54.2	490,000	184,824	932,602
大阪港木材倉庫(株)	50.7	20,000	64,003	1,841,110
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	5,000,000	365,023	4,051,707
交通サービス(株)	100.0	95,000	22,052	592,440
大阪運輸振興(株)	100.0	10,000	29,650	537,357
(株)大阪メトロサービス	100.0	50,000	15,454	946,060
(株)大阪水道総合サービス	100.0	85,000	11,549	605,705

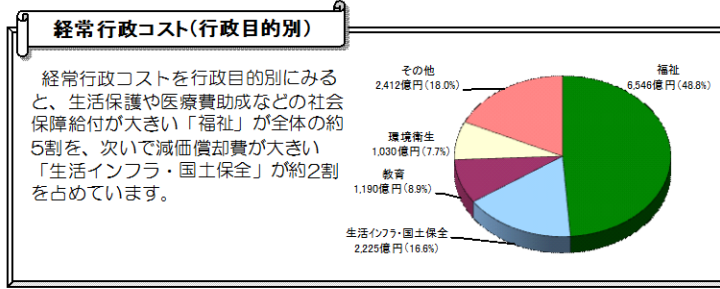
- ※1 出捐等比率 株式会社においては議決権比率である
 ※2 当期利益 財団法人等：当期正味財産増減額 社会福祉法人：当期活動収支差額 株式会社：税引後当期純利益(損失)
 ※3 累積剰余 財団法人等：正味財産合計－基本財産への充当額 社会福祉法人：純資産の一部－基本金
 株式会社：純資産－資本金(株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す)

資料16 貸借対照表（普通会計） （平成22年度末）

		平成23年3月31日(平成22年度末)現在										
	【資産の部】	(⑧8兆5,568億円) 8兆5,262億円	【負債の部】	(⑧3兆4,536億円) 3兆4,358億円								
	1 公共資産	(⑦7兆1,025億円) 7兆 320億円	1 固定負債	(⑥3兆2,695億円) 3兆2,450億円								
道路・公営住宅・学校・公園など、行政サービスを提供するための資産(土地・建物など)	(1)有形固定資産	(⑦6兆9,869億円) 6兆9,091億円	(1) 地方債	(②2兆9,356億円) 2兆9,290億円								
	<table border="1"> <tr><td>道路</td><td>1兆9,569億円</td></tr> <tr><td>公営住宅</td><td>1兆 262億円</td></tr> <tr><td>学校</td><td>7,863億円</td></tr> <tr><td>公園</td><td>4,581億円 など</td></tr> </table>	道路	1兆9,569億円	公営住宅	1兆 262億円	学校	7,863億円	公園	4,581億円 など		(2) 長期未払金	(①142億円) 13億円
道路	1兆9,569億円											
公営住宅	1兆 262億円											
学校	7,863億円											
公園	4,581億円 など											
	(2)売却可能資産	(①1,156億円) 1,229億円	(3)退職手当引当金 ^(※1)	(②2,217億円) 2,167億円								
行政サービスの提供という役割を終え、売却できる資産			(4)損失補償等引当金	(⑧804億円) 804億円								
地下鉄事業や阪神高速道路整備に対する出資金など	2 投資等	(①1兆1,272億円) 1兆1,237億円	(5)他会計借入金	(⑧176億円) 176億円								
関西国際空港線に対する貸付金など	(1)投資及び出資金	(⑧8,314億円) 8,327億円	2 流動負債	(①1,841億円) 1,908億円								
	(2)貸付金等	(②2,001億円) 1,956億円	(1)翌年度償還予定地方債	(①1,354億円) 1,516億円								
	(3)基金等	(⑨957億円) 954億円	(2)未払金	(⑦72億円) 2億円								
特定の目的のために蓄えている基金など	3 流動資産	(③3,271億円) 3,705億円	(3)翌年度支払予定退職手当 ^(※1)	(⑧283億円) 263億円								
22年度末資金及び減債基金(公債償還基金)	(1)現金預金	(③3,200億円) 3,633億円	(4)賞与引当金	(⑧132億円) 127億円								
	<table border="1"> <tr><td>減債基金</td><td>3,619億円</td></tr> <tr><td>年度末資金</td><td>14億円</td></tr> </table>	減債基金	3,619億円	年度末資金	14億円		【純資産の部】	(⑤5兆1,032億円) 5兆 904億円				
減債基金	3,619億円											
年度末資金	14億円											
市税や貸付金・使用料などで収入されていないもののうち、22年度に発生したもの	(2)未収金	(⑦71億円) 72億円	負債・純資産合計	(⑧8兆5,568億円) 8兆5,262億円								
	資産合計	(⑧8兆5,568億円) 8兆5,262億円										

- 24年度以降に支払うもの
- 24年度以降に返済しなければならない借入金
- 24年度以降の支払いが確定しているもの
- 22年度末に全職員が退職した場合に支払う退職金(23年度支払予定分除く)
- 3セク等に対する損失補償の負担見込額
- 地下鉄・水道事業会計からの借入金
- 23年度中に支払うもの
- 23年度に返済しなければならない借入金
- 23年度の支払いが確定しているもの
- 23年度退職予定の職員への退職金
- 23年度に支給するボーナスのうち22年度(12月～3月)分
- すでに負担したお金(資産-負債)

資料17 行政コスト計算書（普通会計） （平成22年度）



経常行政コスト (①1兆3,251億円)
1兆3,403億円

行政サービスの担い手である職員に要する費用

学校や公立保育所の運営費、建物などの減価償却費、公営住宅やごみ処理施設の補修費など

社会保障給付…
生活保護、医療費助成など

補助金等…
市立大学への運営費交付金など

他会計への支出額…
国民健康保険事業への支出など

他団体への公共資産整備補助金等…
国直轄事業など

公債費(利子分)、地方税などの回収不能見込額など、上記の3つに属さないその他の費用

人にかかるコスト 〔内訳〕	(②2,407億円) 2,341億円 〔17.4%〕
人件費	2,009億円
退職手当引当金繰入等	205億円
賞与引当金繰入額	127億円
物にかかるコスト 〔内訳〕	(③2,816億円) 2,784億円 〔20.8%〕
物件費	1,029億円
維持補修費	165億円
減価償却費	1,590億円
移転支出的なコスト (市民や他団体等の支出に対する給付・補助など)	(④7,485億円) 7,761億円
〔内訳〕	[57.9%]
社会保障給付	4,812億円
補助金等	1,131億円
他会計への支出額	1,742億円
他団体への公共資産整備補助金等	76億円
その他のコスト 〔内訳〕	(⑤543億円) 517億円 〔3.9%〕
支払利息	483億円
回収不能見込計上額等	34億円

経常収益(受益者負担) (⑥632億円)
617億円

使用料・手数料 541億円

分担金・負担金・寄附金 76億円

純経常行政コスト (⑦1兆2,619億円)
1兆2,786億円

国府補助金等受入 (⑧3,680億円)
3,680億円

中小企業融資
代位弁済補助金返還金 (⑨102億円)
260億円

差引、一般財源等で賄わなければならない経常行政コスト (⑩8,837億円)
8,846億円

[]は経常行政コストに占める割合

資料18 大阪市債の発行実績 (平成23年度)



【5年債】

銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成23年度第1回公募公債(5年)	100億円	0.475%	100.00円	0.475%	H23.5.13	H23.5.27	H28.5.27
大阪市平成23年度第3回公募公債(5年)	100億円	0.455%	100.00円	0.455%	H23.7.6	H23.7.22	H28.7.22
大阪市平成23年度第5回公募公債(5年)	100億円	0.404%	100.00円	0.404%	H23.9.2	H23.9.16	H28.9.16
大阪市平成23年度第7回公募公債(5年)	100億円	0.395%	100.00円	0.395%	H23.11.2	H23.11.17	H28.11.17
大阪市平成23年度第9回公募公債(5年)	100億円	0.345%	100.00円	0.345%	H24.1.13	H24.1.27	H29.1.27

【10年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成23年度第2回公募公債	200億円	1.169%	100.00円	1.169%	H23.5.13	H23.5.27	H33.5.27
大阪市平成23年度第4回公募公債	200億円	1.178%	100.00円	1.178%	H23.7.6	H23.7.22	H33.7.22
大阪市平成23年度第6回公募公債	200億円	1.071%	100.00円	1.071%	H23.9.2	H23.9.16	H33.9.16
大阪市平成23年度第8回公募公債	200億円	1.015%	100.00円	1.015%	H23.11.2	H23.11.17	H33.11.17
大阪市平成23年度第10回公募公債	200億円	0.956%	100.00円	0.956%	H24.1.13	H24.1.27	H34.1.27

【15年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第1回15年公募公債	100億円	1.753%	100.00円	1.753%	H23.7.8	H23.7.19	H38.7.17
大阪市第2回15年公募公債	100億円	1.531%	100.00円	1.531%	H24.2.10	H24.2.20	H39.2.19

【20年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第16回20年公募公債	150億円	2.049%	100.00円	2.049%	H23.5.17	H23.5.26	H43.5.26

(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部財源課

TEL : 06-6208-7731~2、7721

FAX : 06-6202-6951

E-mail : da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.lg.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>